

第 I 部

帰国技能実習生フォローアップ調査 (アンケート調査結果)

第1章 調査の概要

1 調査趣旨

日本における外国人技能実習制度は、外国人の技能実習生が雇用関係の下で、最長3年の期間で日本の産業・職業上の技能実習等を行うものであるが、受入れの方式には、①日本企業等の海外の現地法人、合弁企業や取引先企業の職員を受け入れて技能実習を行う「企業単独型」と、②商工会や事業協同組合等営利を目的としない団体（監理団体）が技能実習生を受け入れ、会員等になっている企業（実習実施機関）で技能実習を実施する「団体監理型」の2つのタイプがある。

本調査は、この制度により2年以上日本に滞在して技能実習（技能実習2号¹）を修了し帰国した技能実習生を対象に、日本での技能習得状況や技能実習の環境、母国への帰国後の就職状況や賃金の状況、日本で習得した技術、技能、知識等の活用状況などを把握し、技能実習生の帰国後の実態を明らかにすることを目的に実施したものである。

2 調査名

帰国技能実習生フォローアップ調査(アンケート調査)

3 調査対象

この調査は、2014年10月から11月までの2カ月間に技能実習2号を修了して帰国した6,274人の技能実習生を対象に実施した。帰国技能実習生の国籍は、技能実習生全体の99%以上を占める上位5カ国から選定を行い、中国、ベトナム、フィリピン、インドネシア、タイを対象国とした。

4 調査方法

- (1) 厚生労働省から提供された名簿に基づき、調査対象者の所属する監理団体および企業単独型受入れ企業に対し、対象人数分の母国語調査票を、国別人数を示したリストとともに送付し、帰国技能実習生本人への配布を依頼した。
- (2) 調査票は、調査対象者の母国語(中国語、ベトナム語、フィリピン語、インドネシア語、タイ語)の5カ国語にそれぞれ翻訳した。
- (3) 調査対象者へは、帰国後調査票に回答し、帰国日から1カ月以内に、母国から投函等で(独)労働政策研究・研修機構に調査票を、郵送、FAX、Eメール等の方法で返送する

¹ 技能実習制度では、入国1年目の技能実習を修了した技能実習生は技能検定基礎2級等に合格し、在留資格更新許可をうけることで技能実習2号に移行し、さらに2年間の技能実習を継続することができる。この場合、技能実習1号として実習を行った実習実施機関と同一の機関で、同一の技能等について習熟するための活動を行う。

ことを依頼した。

(4) 回答は原則無記名であるが、同時に行う予定であったインタビュー調査への協力と対応を求めていることから、任意での記名を依頼している。アンケート調査の回答形式は、多肢選択方式（一部自由記入欄あり）によった。

5 調査項目

調査項目は、(1) 現在（帰国後）の状況として、技能実習の効果、帰国後の就職状況、(2) 技能実習期間中の状況として、賃金と契約内容、禁止事項の有無、困ったこと等の相談相手、困ったこと等の有無、具体的に困ったことの内容、(3) 来日前の就業状況や来日手続き等について、自由記入欄を含め 18 項目であった。（巻末＜付属＞の調査票を参照。）

6 調査時期

(1) 調査票の配布期間

2014 年 10 月 7 日から 10 日までの間に、対象者が所属する監理団体及び企業単独型受入れ企業経由で配布した。

(2) 調査票の回収期間と方法

回収期間は、2014 年 10 月 14 日から 2015 年 2 月 24 日である。また、回収方法は、国際受取人払いを含む郵送による回収が 571 通、Eメールが 6 通（中国 5 通、フィリピン 1 通）、ファックス 1 通（フィリピン）であった。

7 有効回答率

2015 年 3 月 31 日時点での回答状況は、有効回答数が 578 票で、配布に対する回収率は 9.2% であった。

8 対象国、配布数、回収数、回収率の内訳

調査対象国と調査対象者、配布数と回収数、回収率の内訳は、表 I-1-1 のとおりであった。

ところで、本アンケート調査は、当初 9 月以降帰国した技能実習生 10,846 人を対象に行うことを予定していたが、配布先名簿作成等の準備の関係から実際の配布が 10 月中旬となり、調査対象者は 10 月下旬から 11 月に帰国した 6,274 名となった。

表 I-1-1 調査対象と回収状況（国別受入れタイプ別）

	配布数	回収数	回収率(%)
企業単独型	224	53	23.7
中華人民共和国	126	28	22.2
ベトナム社会主義共和国	53	0	0.0
フィリピン共和国	5	4	80.0
インドネシア共和国	35	8	22.9
タイ王国	5	13	260.0
団体監理型	6,050	521	8.6
中華人民共和国	4,265	366	8.6
ベトナム社会主義共和国	708	26	3.7
フィリピン共和国	528	62	11.7
インドネシア共和国	429	53	12.4
タイ王国	120	14	11.7
受入れタイプ不明(中国3、フィリピン1)	-	4	-
総計	6,274	578	9.2

(注) 企業単独型タイ王国の配布と回収について、回収数が配布数を上回っているのは、実習実施機関が調査実施時期からさかのぼり調査対象者への可能な限りの調査票配布に協力してくれたことによる（タイ王国企業単独型の当初調査対象者は21名）。

<参考>

公益財団法人国際研修協力機構（JITCO）が行った過去の「帰国技能実習生フォローアップ調査」は、右記の URL から閲覧できる。http://www.jitco.or.jp/about/chousa_houkoku.html

なお、本調査シリーズでの図表の記載順は、国際研修協力機構（JITCO）が過去に行った調査の報告書の記載を参考としている。

第2章 調査対象者のプロフィール

1 技能実習タイプ別回答状況

技能実習タイプ別の回答者数は、「企業単独型」が9.2%、「団体監理型」が90.1%で、「団体監理型」が多い（図 I-2-1）。

国別では、「企業単独型」は、中国が7.1%、フィリピンが6.0%、インドネシア13.1%、タイが48.1%であった。また、「団体監理型」は。中国が92.2%、ベトナムが100%、フィリピンが92.5%、インドネシアが86.9%、タイが51.9%であった。ファックスやメールでの返送で、技能実習タイプが不明であった回答が4件あった（表 I-2-1）。

いずれの国も「団体監理型」が多いが、タイは「企業単独型」の比率が他の国に比べて特に高かった（図 I-2-2）。

表 I-2-1 技能実習タイプ別回答状況(N=578)

	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	合計
企業単独型	28	0	4	8	13	53
	7.1%	0.0%	6.0%	13.1%	48.1%	9.2%
団体監理型	366	26	62	53	14	521
	92.2%	100.0%	92.5%	86.9%	51.9%	90.1%
無回答	3	0	1	0	0	4
	0.8%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.7%
合計	397	26	67	61	27	578
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注) 表の上段の数値は回答数、下段の数値は列の数値に対する%。以下同じ。

図 I-2-1 技能実習タイプ別回答状況(N=578)

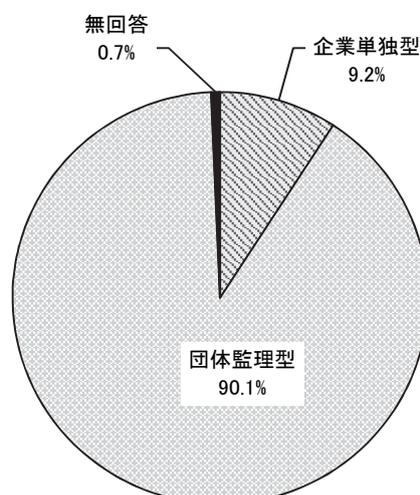
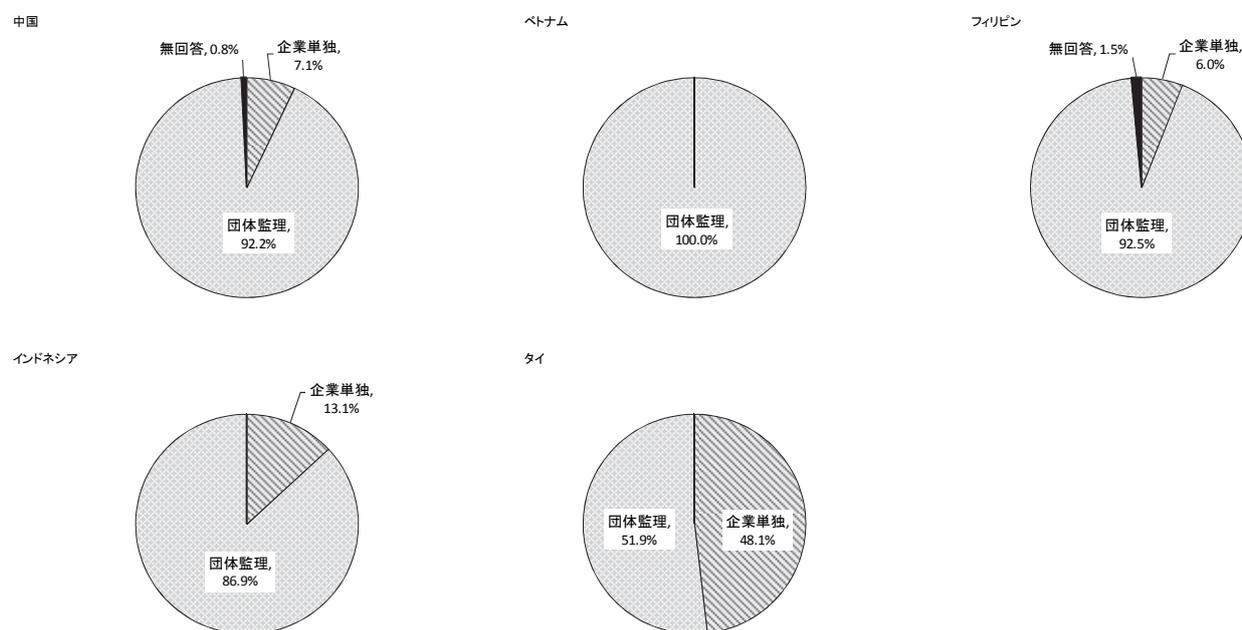


図 I-2-2 国別技能実習タイプ別回答状況

(中国 n=397, ベトナム n=26, フィリピン n=67, インドネシア n=61, タイ n=27, 単位%)



2. 男女別回答状況

男女別回答状況を見ると、「男性」が 45.7%に対して、「女性」は 53.3%で、「女性」の方がやや多い (図 I-2-3)。

国別に見ると、中国は、「女性」が多いが、フィリピン、インドネシア、タイは「男性」が多く、特にインドネシアは9割が「男性」であった。ベトナムは男女同数であった (表 I-2-2、図 I-2-4)。

表 I-2-2 男女別回答状況(N=578)

	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	合計
男性	143	13	38	55	15	264
	36.0%	50.0%	56.7%	90.2%	55.6%	45.7%
女性	249	13	28	6	12	308
	62.7%	50.0%	41.8%	9.8%	44.4%	53.3%
無回答	5	0	1	0	0	6
	1.3%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	1.0%
合計	397	26	67	61	27	578
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図 I-2-3 男女別回答状況(N=578)

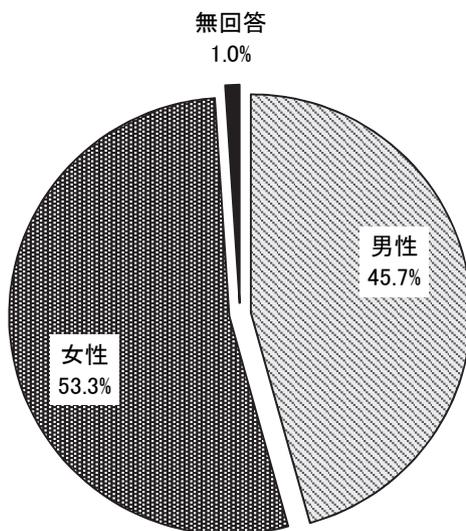
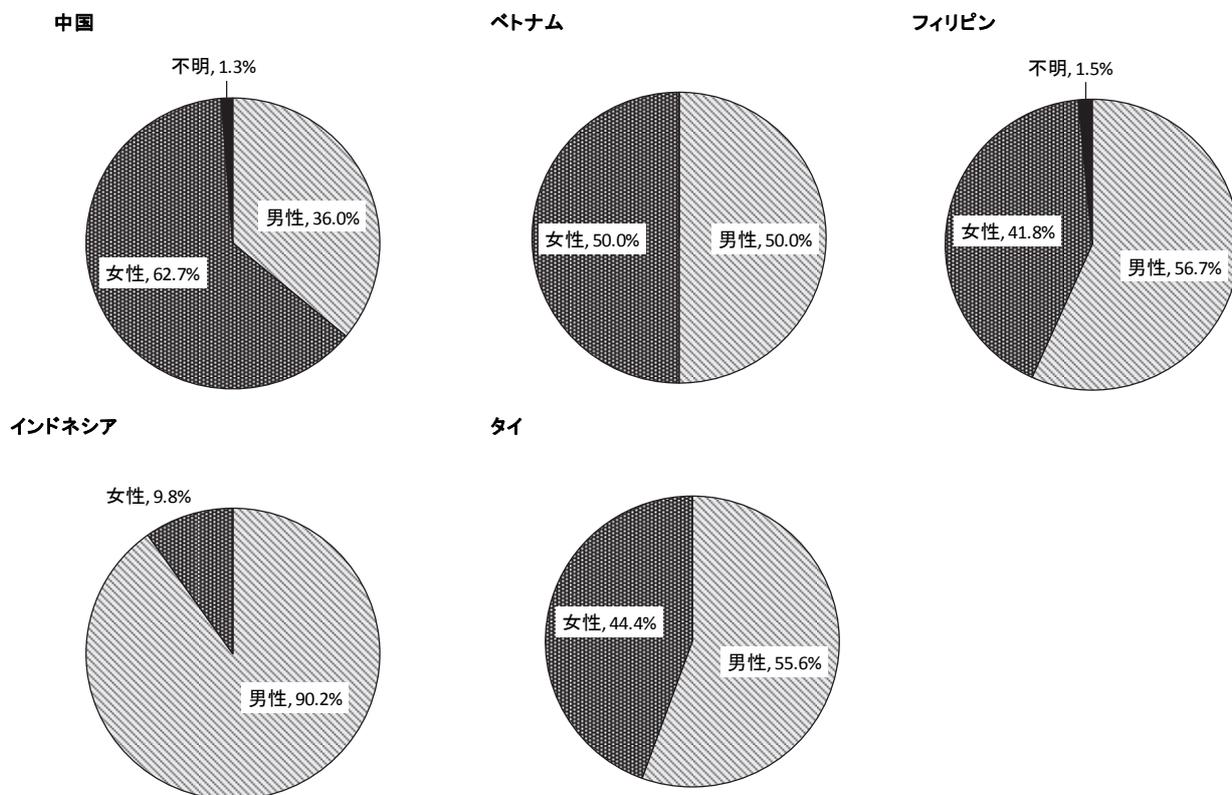


図 I-2-4 国別男女別回答状況

(中国 n=397, ベトナム n=26, フィリピン n=67, インドネシア n=61, タイ n=27, 単位%)



3. 年齢別回答状況

年齢別回答状況を見ると、「20歳以上 25歳以下」が39.3%、「26歳以上 30歳以下」が33.4%、「31歳以上」が27.3%となっている（図I-2-5）。

国別に見ると、中国とベトナムは「20歳以上 25歳以下」の比率が高く、フィリピン、インドネシアは「26歳以上 30歳以下」の比率が高く、タイは「31歳以上」の比率が高い（表I-2-3、図I-2-6）。

表 I-2-3 年齢別回答状況(N=578)

	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	合計
20歳以上 25歳以下	174	13	9	23	8	227
	43.8%	50.0%	13.4%	37.7%	29.6%	39.3%
26歳以上 30歳以下	114	11	31	32	5	193
	28.7%	42.3%	46.3%	52.5%	18.5%	33.4%
31歳以上	109	2	27	6	14	158
	27.5%	7.7%	40.3%	9.8%	51.9%	27.3%
合計	397	26	67	61	27	578
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図 I-2-5 年齢別回答状況(N=578)

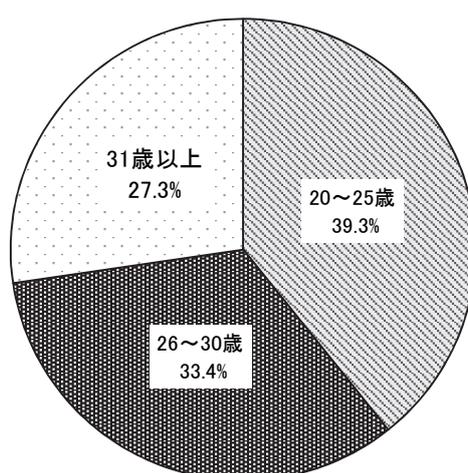
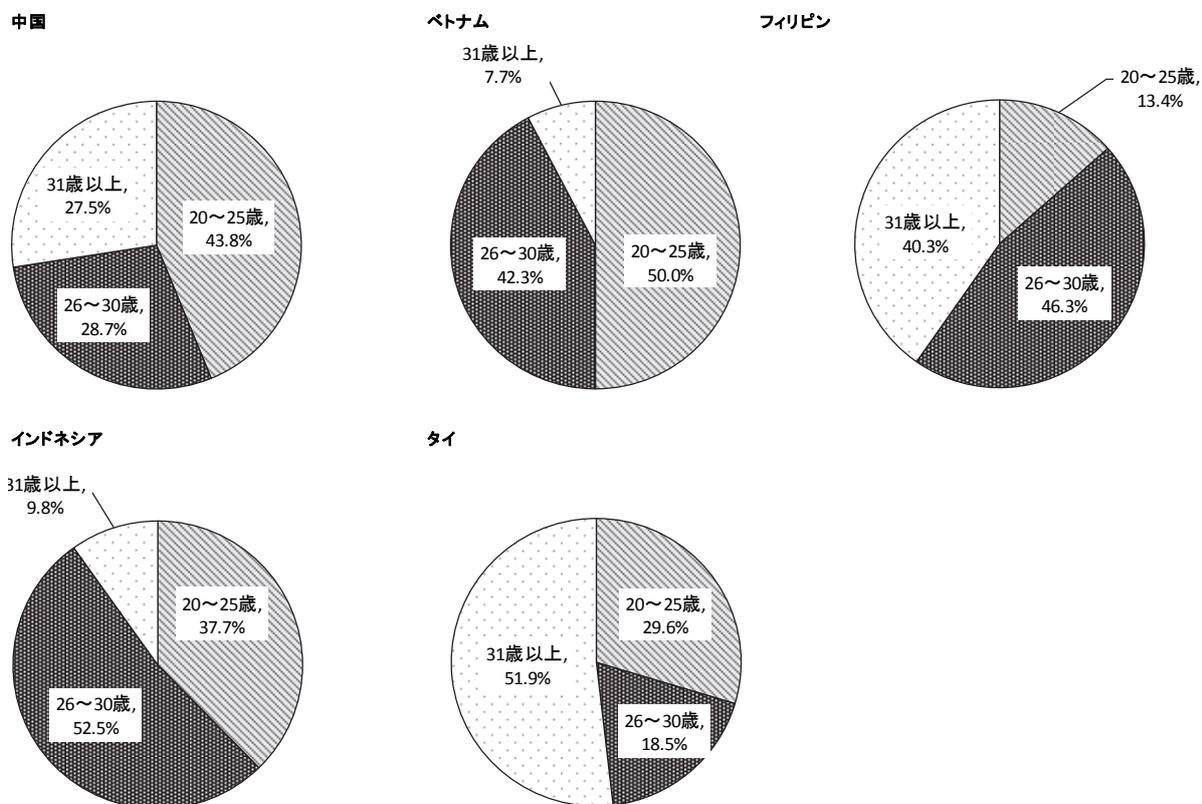


図 I-2-6 国別年齢別回答状況

(中国 n=397, ベトナム n=26, フィリピン n=67, インドネシア n=61, タイ n=27, 単位%)



4. 職種別回答状況

職種別回答状況を見ると、「機械・金属製品製造」が 28.7%で最も多く、以下、「縫製・衣服縫製」(16.4%)、「食料品製造」(11.6%)、「プラスチック成形等」(9.7%)などの順になっている(図 I-2-7)。

表 I-2-4 職種別回答状況

	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	合計
農業	20	2	3	13	1	39
	5.0%	7.7%	4.5%	21.3%	3.7%	6.7%
漁業	17	0	0	1	0	18
	4.3%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	3.1%
建設	20	1	1	2	0	24
	5.0%	3.8%	1.5%	3.3%	0.0%	4.2%
食料品製造	54	0	13	0	0	67
	13.6%	0.0%	19.4%	0.0%	0.0%	11.6%
縫製・衣服(縫製)	81	7	6	0	1	95
	20.4%	26.9%	9.0%	0.0%	3.7%	16.4%
機械・金属製品製造	109	7	17	26	7	166
	27.5%	26.9%	25.4%	42.6%	25.9%	28.7%
溶接	25	4	11	9	3	52
	6.3%	15.4%	16.4%	14.8%	11.1%	9.0%
プラスチック成形(強化プラスチック成形含む)	30	3	10	5	8	56
	7.6%	11.5%	14.9%	8.2%	29.6%	9.7%
その他	35	2	5	5	7	54
	8.8%	7.7%	7.5%	8.2%	25.9%	9.3%
無回答	6	0	1	0	0	7
	1.5%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	1.2%
合計	397	26	67	61	27	578
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

国別にみると、中国は「機械・金属製品製造」(27.5%)、「縫製・衣服縫製」(20.4%)、ベトナムは「縫製・衣服(縫製)」(26.9%)、「機械・金属製品製造」(26.9%)、フィリピンは「機械・金属製品製造」(25.4%)、「食料品製造」(19.4%)、インドネシアは「機械・金属製品製造」(42.6%)、「農業」(21.3%)、タイは「プラスチック成形(強化プラスチック成形含む)」(29.6%)、「機械・金属製品製造」(25.9%)、「その他」(25.9%)がそれぞれ多い結果となっている(表 I-2-4、図 I-2-8)。

図 I-2-7 職種別回答状況(N=578)

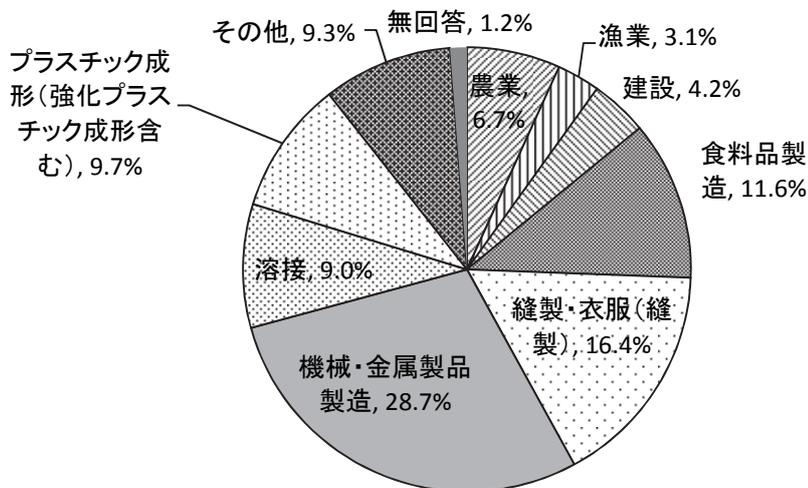
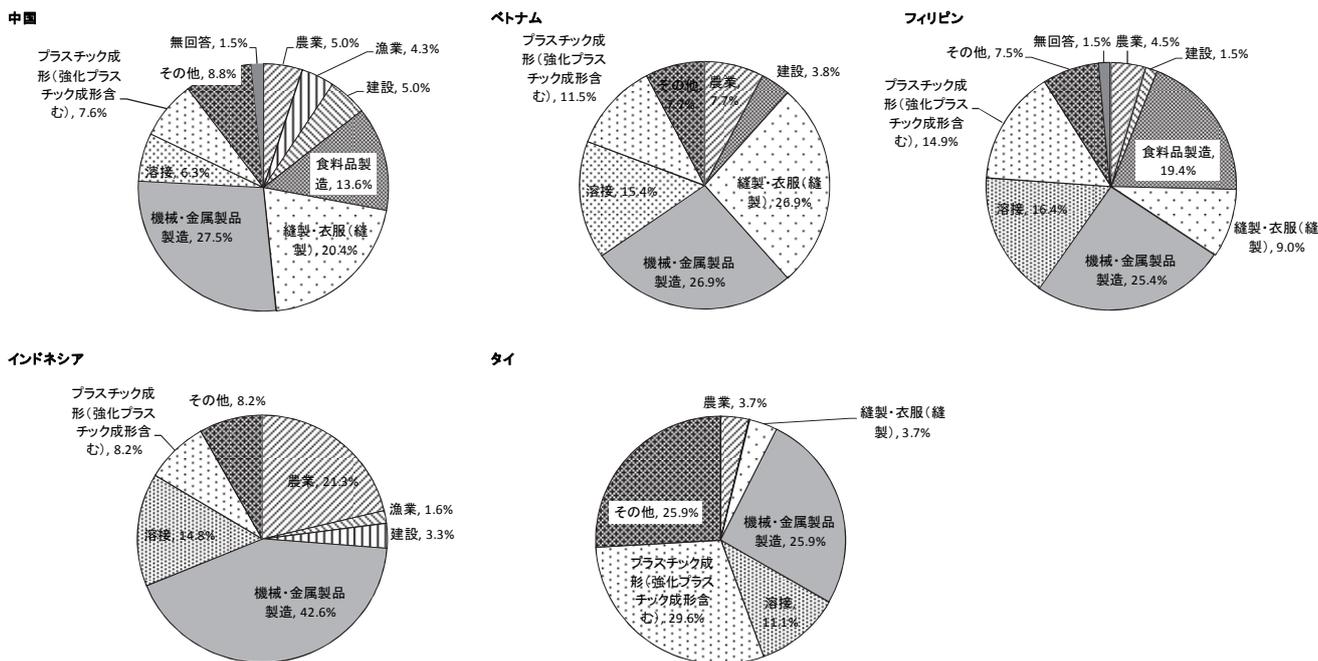


図 I-2-8 国別職種別回答

(中国 n=397, ベトナム n=26, フィリピン n=67, インドネシア n=61, タイ n=27, 単位%)



また、「その他」についての具体的に記述のあった内容は以下のとおりであった。

中国は、マージ生産販売 2 件、工業包装 4 件、圧鋳 1 件、塗装 3 件、噴霧塗装 4 件、紙工 3 件、製本 2 件、印刷 1 件、石材加工 1 件などであった。ベトナムは、製本 1 件、木工製作 1 件などであった。フィリピンは、梱包作業 2 件、電気めっき 1 件などであった。インドネシアは、金属塗装 1 件、整備士 3 件などであった。タイは、印刷 3 件などであった。

第3章 来日までの手続き

1. 来日前の技能実習生の状況

(1) 来日前の仕事

来日前の仕事を尋ねたところ、帰国技能実習生（有効回答 578）の全体では、「雇用されて働いていた」が 83.6%と大半を占め、以下、「仕事はしていなかった」（8.7%）、「起業していた」（2.6%）などが多かった（図 I-3-1）。

表 I-3-1 来日前の仕事(N=578)

	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	合計
雇用されて働いていた	362	15	53	32	21	483
	91.2%	57.7%	79.1%	52.5%	77.8%	83.6%
起業していた	8	1	0	5	1	15
	2.0%	3.8%	0.0%	8.2%	3.7%	2.6%
仕事はしていなかった	15	7	12	16	0	50
	3.8%	26.9%	17.9%	26.2%	0.0%	8.7%
その他	6	3	2	8	5	24
	1.5%	11.5%	3.0%	13.1%	18.5%	4.2%
無回答	6	0	0	0	0	6
	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
合計	397	26	67	61	27	578
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

国別に見ると、中国は「雇用されて働いていた」（91.2%）、「仕事はしていなかった」（3.8%）、ベトナムは「雇用されて働いていた」（57.7%）、「仕事はしていなかった」（26.9%）、フィリピンは「雇用されて働いていた」（79.1%）、「仕事はしていなかった」（17.9%）、インドネシアは「雇用されて働いていた」（52.5%）、「仕事はしていなかった」（26.2%）、タイは「雇用されて働いていた」（77.8%）、「その他」（18.5%）の順となっている（表 I-3-1、図 I-3-2）。

図 I-3-1 来日前の仕事(N=578)

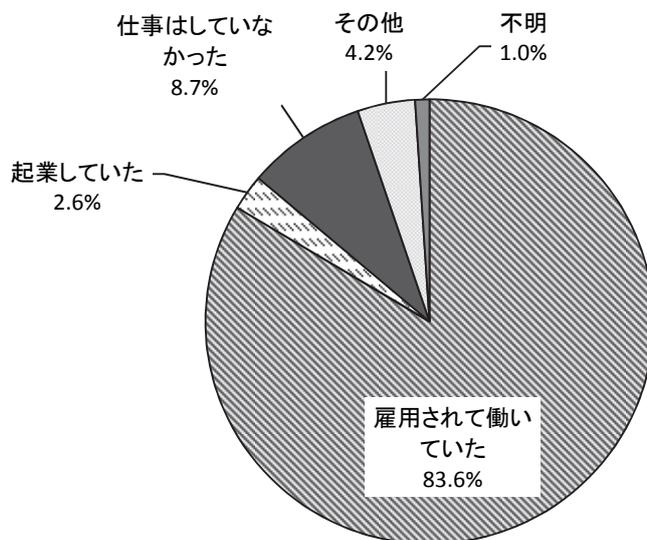
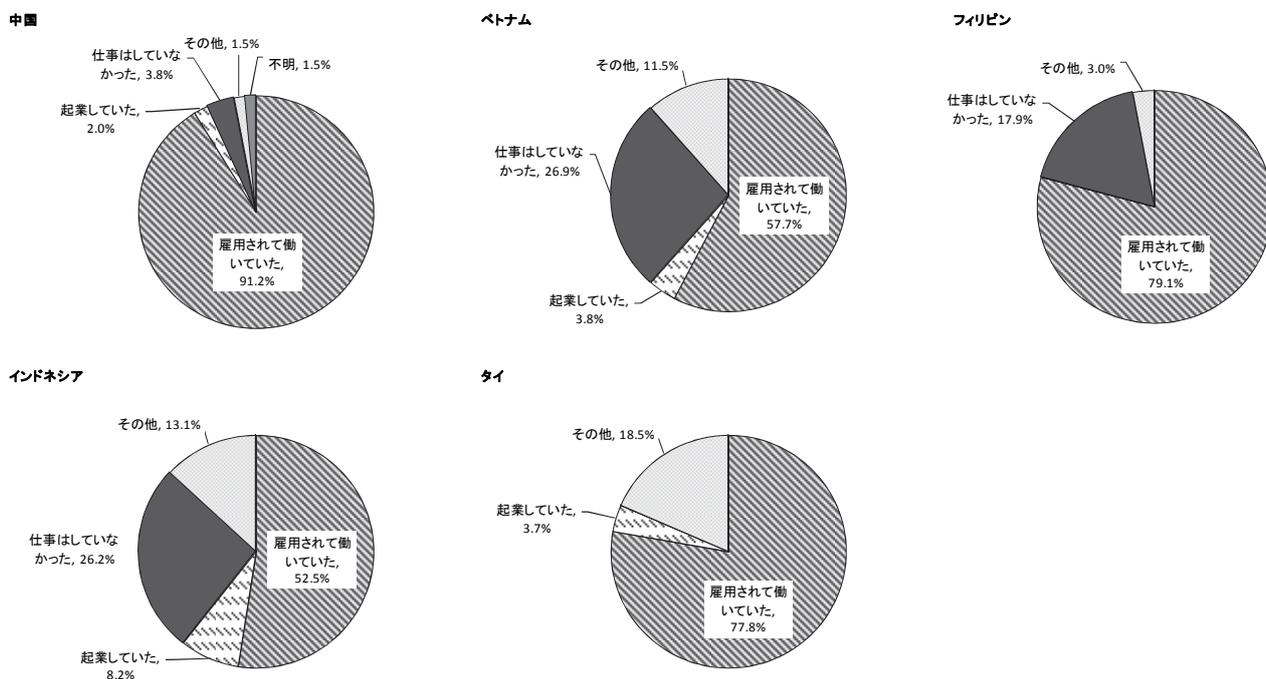


図 I-3-2 国別来日前の仕事

(中国 n=397、ベトナム n=26、フィリピン n=67、インドネシア n=61、タイ n=27)

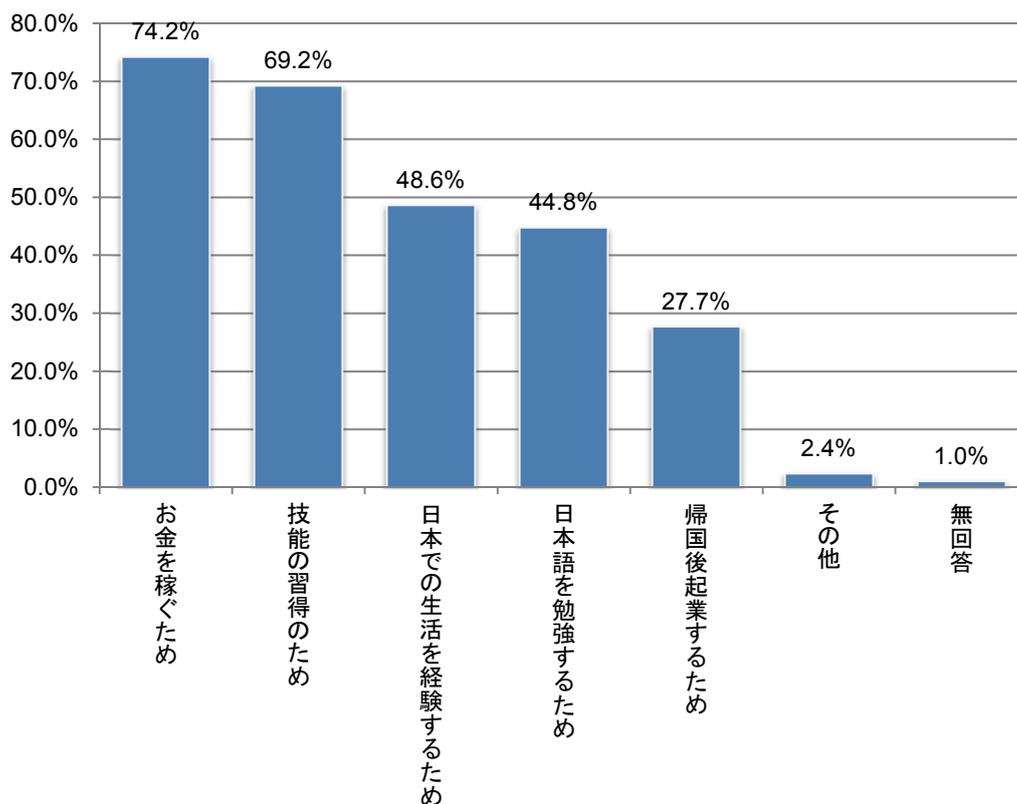


また、「その他」で具体的に記述があったのは、ベトナムが専門学校で勉強中 1 件と日本語を勉強中 1 件、インドネシアが学生 1 件、日本語研修 2 件、タイが学生 2 件であった。

(2) 来日の目的

技能実習生として来日した目的を、帰国技能実習生（有効回答 578）に複数回答で尋ねたところ、「お金を稼ぐため」が74.2%で最も多く、以下、「技能の習得のため」(69.2%)、「日本での生活を経験するため」(48.6%)、「日本語を勉強するため」(44.8%)「帰国後起業するため」(27.7%) などとなっている（図 I-3-3）。

図 I-3-3 来日の目的(N=578、複数回答)



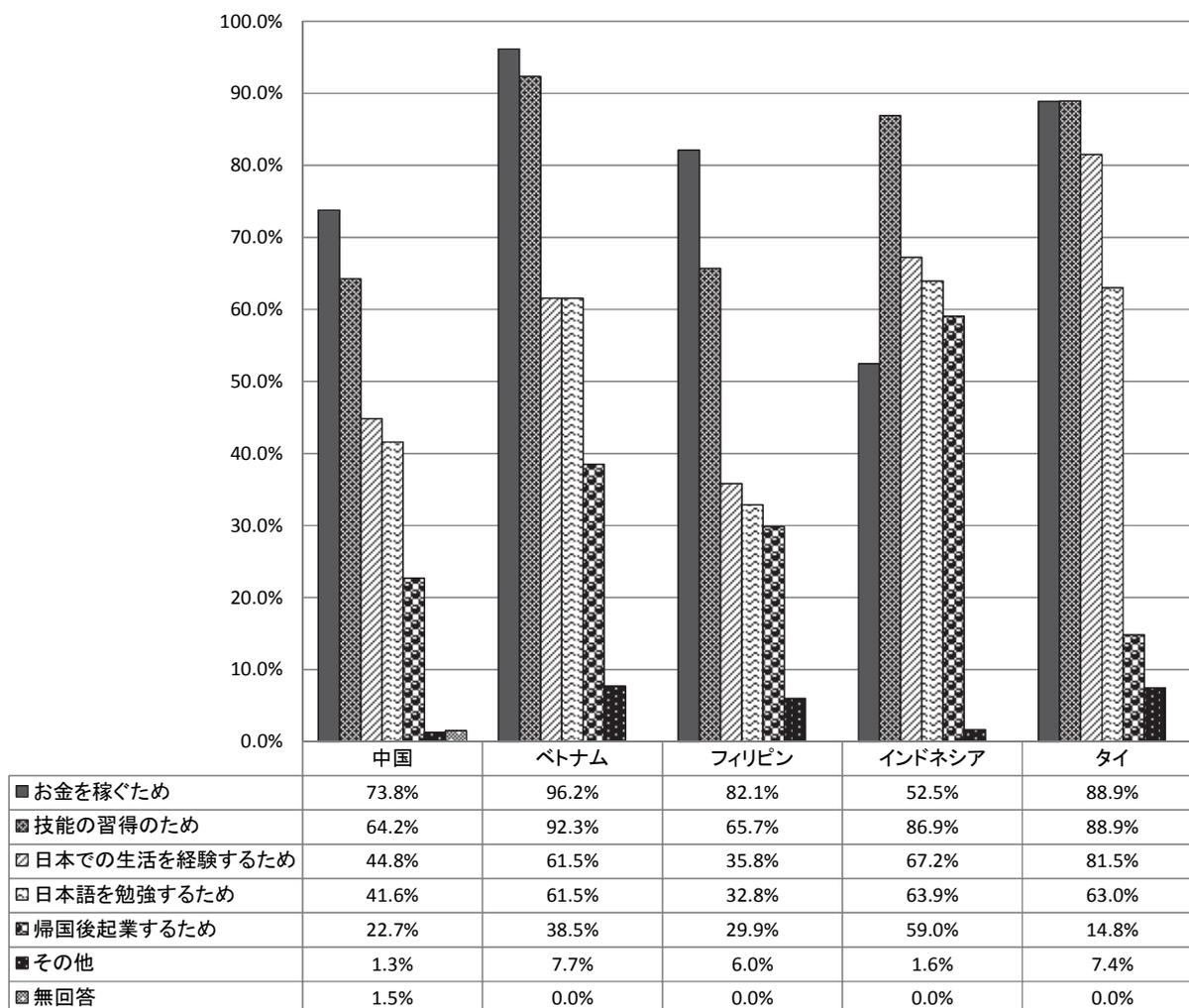
来日の目的を国別に見ると、中国は「お金を稼ぐため」(73.8%)、「技能の習得のため」(64.2%)、ベトナムは「お金を稼ぐため」(96.2%)、「技能の習得のため」(92.3%)、フィリピンは「お金を稼ぐため」(82.1%)、「技能の習得のため」(65.7%)、インドネシアは「技能の習得のため」(86.9%)、「日本での生活を経験するため」(67.2%)、タイは「技能の習得のため」(88.9%)、「お金を稼ぐため」(88.9%) などが多い（表 I-3-2、図 I-3-4）。

表 I-3-2 来日の目的(N=578、複数回答)

	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	合計
技能の習得のため	255	24	44	53	24	400
	64.2%	92.3%	65.7%	86.9%	88.9%	69.2%
日本語を勉強するため	165	16	22	39	17	259
	41.6%	61.5%	32.8%	63.9%	63.0%	44.8%
日本での生活を経験するため	178	16	24	41	22	281
	44.8%	61.5%	35.8%	67.2%	81.5%	48.6%
お金を稼ぐため	293	25	55	32	24	429
	73.8%	96.2%	82.1%	52.5%	88.9%	74.2%
帰国後起業するため	90	10	20	36	4	160
	22.7%	38.5%	29.9%	59.0%	14.8%	27.7%
その他	5	2	4	1	2	14
	1.3%	7.7%	6.0%	1.6%	7.4%	2.4%
無回答	6	0	0	0	0	6
	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
合計	397	26	67	61	27	578

図 I-3-4 国別来日の目的

(中国 n=397、ベトナム n=26、フィリピン n=67、インドネシア n=61、タイ n=27、複数回答)



2. 来日手続きについて

(1) 保証金契約の有無

帰国技能実習生（有効回答 578）に、実習参加にあたり本人や親族から送出し機関や監理団体が金品や不動産などを預かる保証金に関する契約の有無を聞いたところ、「保証金等契約は締結しなかった」が 83.9%、「保証金等契約を締結した」が 14.7%であった（図 I-3-5）。

表 I-3-3 保証金契約の有無(N=578)

	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	合計
保証金等契約を締結した	48	6	12	13	6	85
	12.1%	23.1%	17.9%	21.3%	22.2%	14.7%
保証金等契約は締結しなかった	343	20	54	47	21	485
	86.4%	76.9%	80.6%	77.0%	77.8%	83.9%
無回答	6	0	1	1	0	8
	1.5%	0.0%	1.5%	1.6%	0.0%	1.4%
合計	397	26	67	61	27	578
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

国別で「保証金等契約を締結した」という回答比率を見ると、中国は 12.1%、ベトナムは 23.1%、フィリピンは 17.9%、インドネシアは 21.3%、タイは 22.2%であった（表 I-3-3、図 I-3-6）。

図 I-3-5 保証金契約の有無(N=578)

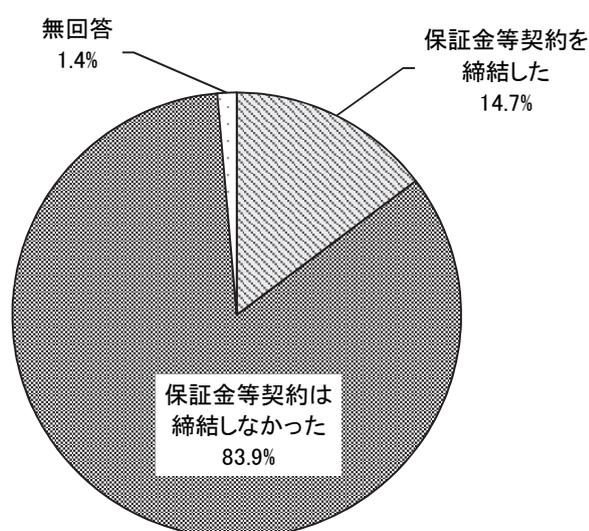
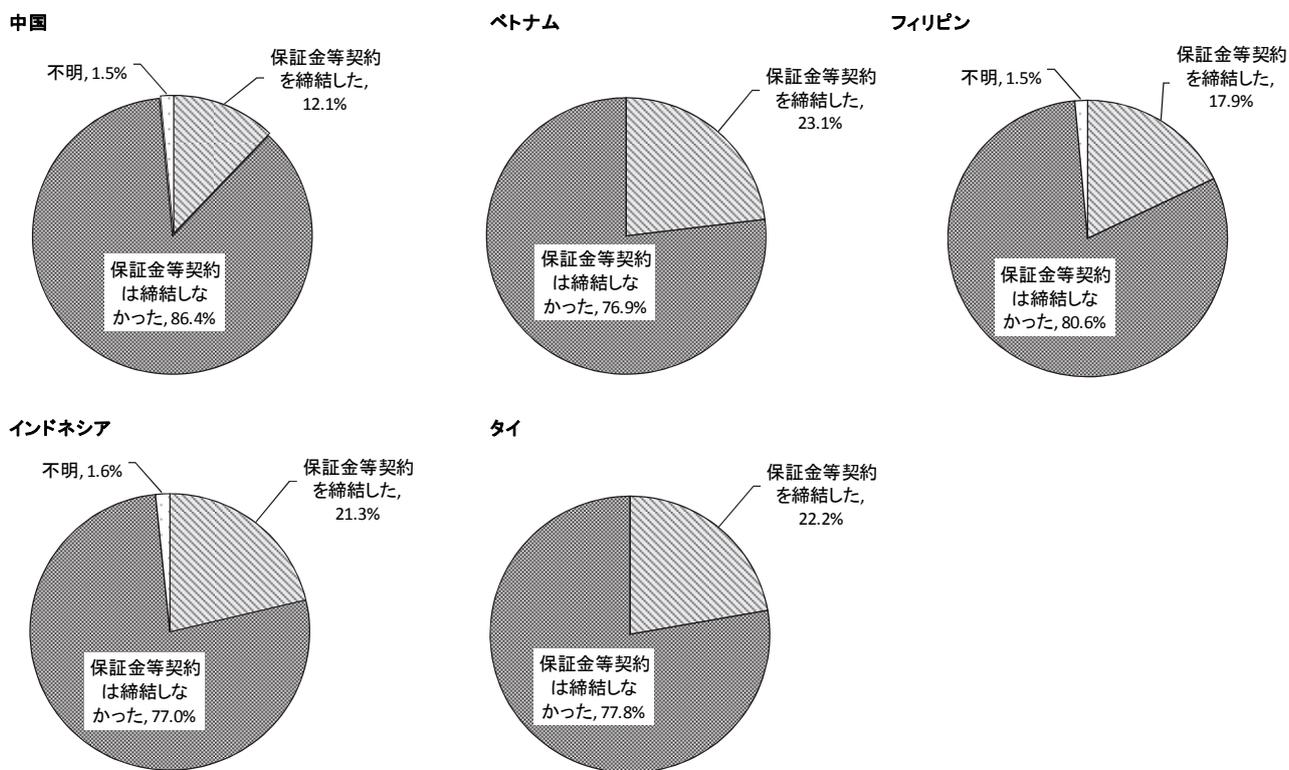


図 I-3-6 国別保証金契約の有無

(中国 n=397、ベトナム n=26、フィリピン n=67、インドネシア n=61、タイ n=27)



(2) 保証金等の徴収の有無

保証金等について、実際にその名目で金品を預けたかどうかを尋ねたところ、「保証金等を預けた」が11.6%、「預けていない」が85.6%であった(図I-3-7)。

表 I-3-4 保証金等の徴収の有無(N=578)

	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	合計
預けた	38 9.6%	6 23.1%	5 7.5%	11 18.0%	7 25.9%	67 11.6%
預けていない	347 87.4%	20 76.9%	62 92.5%	46 75.4%	20 74.1%	495 85.6%
無回答	12 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 6.6%	0 0.0%	16 2.8%
合計	397 100.0%	26 100.0%	67 100.0%	61 100.0%	27 100.0%	578 100.0%

「保証金等を預けた」という回答比率を国別に見ると、中国は9.6%、ベトナムは23.1%、フィリピンは7.5%、インドネシアは18.0%、タイは25.9%であった（表 I-3-4、図 I-3-8）。

図 I-3-7 保証金等の徴収の有無(N=578)

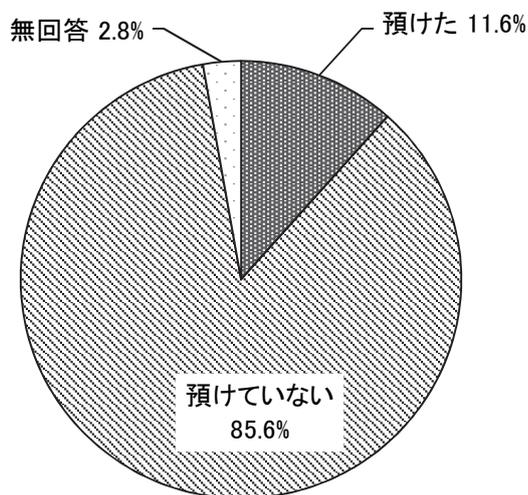
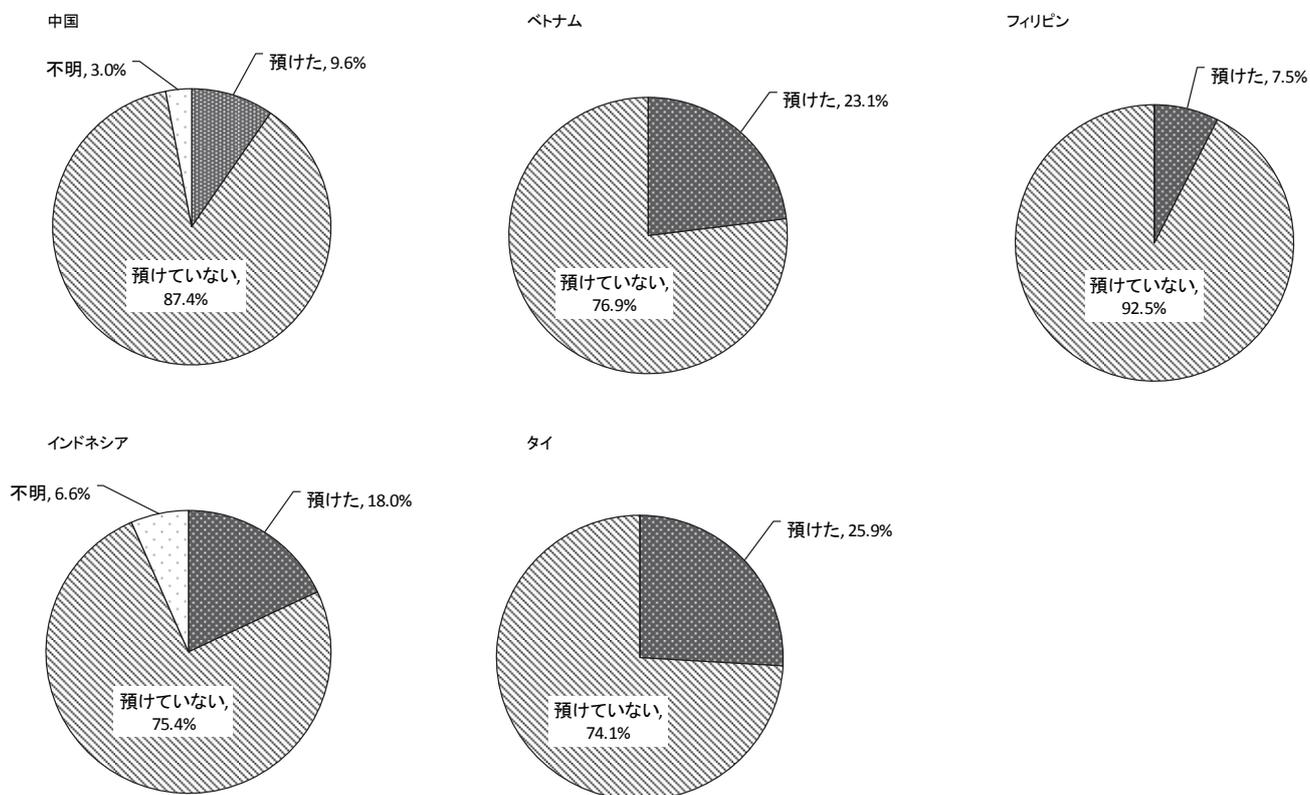


図 I-3-8 国別保証金等の徴収の有無

(中国 n=397、ベトナム n=26、フィリピン n=67、インドネシア n=61、タイ n=27)



(3) 保証金等を預けた者の返還状況

保証金等を預けた者(有効回答 67)の返還状況を尋ねたところ、「全部返還された」が 67.2%、「一部返還された」が 10.4%、「全く返還されなかった」が 20.9%であった(図 I-3-9)。

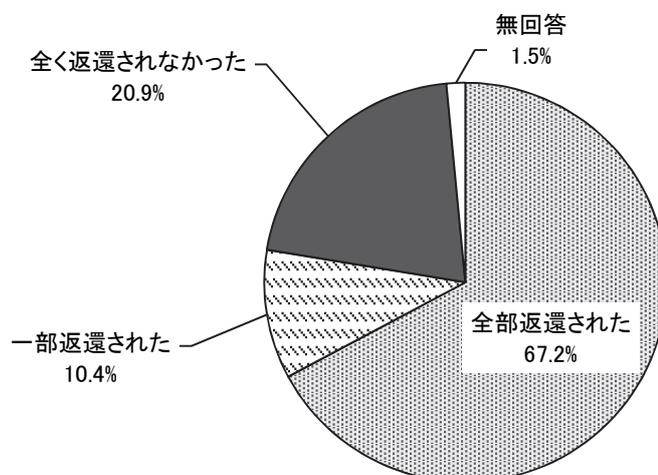
表 I-3-5 保証金等を預けた者の返還状況(N=67)

	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	合計
全部返還された	22	4	2	10	7	45
	57.9%	66.7%	40.0%	90.9%	100.0%	67.2%
一部返還された	5	1	0	1	0	7
	13.2%	16.7%	0.0%	9.1%	0.0%	10.4%
全く返還されなかった	10	1	3	0	0	14
	26.3%	16.7%	60.0%	0.0%	0.0%	20.9%
無回答	1	0	0	0	0	1
	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
合計	38	6	5	11	7	67
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※「保証金等を預けた」と回答した者。

「全部返還された」という回答の比率を国別に見ると、中国は 57.9%、ベトナムは 66.7%、フィリピンは 40.0%、インドネシアが 90.0%、タイが 100.0%であった(表 I-3-5、図 I-3-10)。

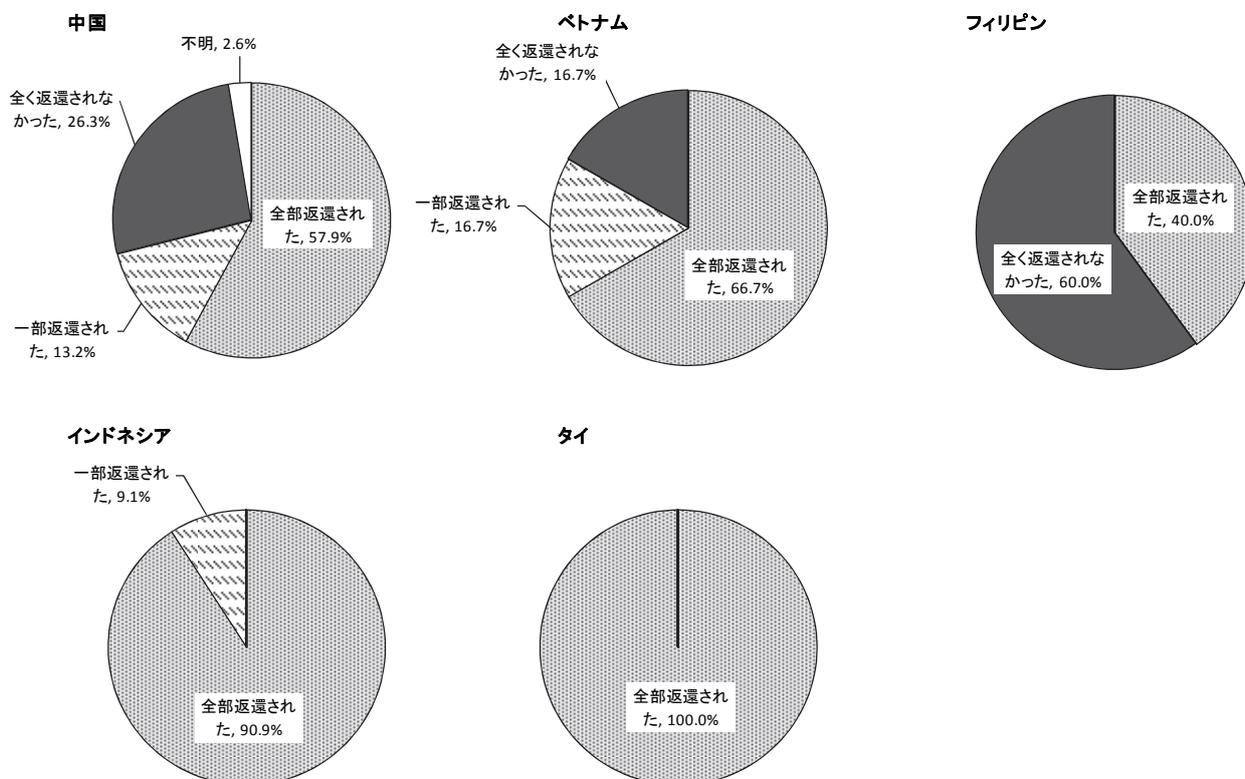
図 I-3-9 保証金等を預けた者の返還状況(N=67)



(注)「保証金を預けた」と回答した 67 人を対象。

図 I-3-10 国別保証金の返還状況

(中国 n=38、ベトナム n=6、フィリピン n=5、インドネシア n=11、タイ n=7)



(4) 違約金契約を結んだかどうか

予定の技能実習を行えなかった場合の労働契約の不履行に係る違約金契約を結んだかどうかを尋ねたところ、「違約金契約を結んだ」が7.3%、「違約金契約は結んでいない」が88.9%であった（図 I-3-11）。

表 I-3-6 違約金契約を結んだかどうか(N=578)

	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	合計
違約金契約を結んだ	23	5	5	4	5	42
	5.8%	19.2%	7.5%	6.6%	18.5%	7.3%
違約金契約は結んでいない	359	21	58	56	20	514
	90.4%	80.8%	86.6%	91.8%	74.1%	88.9%
無回答	15	0	4	1	2	22
	3.8%	0.0%	6.0%	1.6%	7.4%	3.8%
合計	397	26	67	61	27	578
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

「違約金契約を結んだ」という回答を国別に見ると、中国が 5.8%、ベトナムが 19.2%、フィリピンが 7.5%、インドネシアが 6.6%、タイが 18.5%となっている(表 I-3-6、図 I-3-12)。

図 I-3-11 違約金契約を結んだかどうか(N=578)

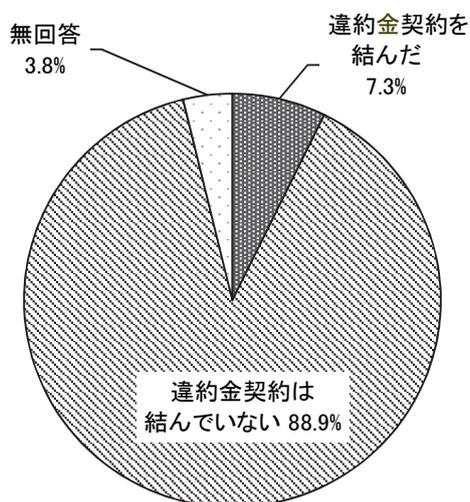
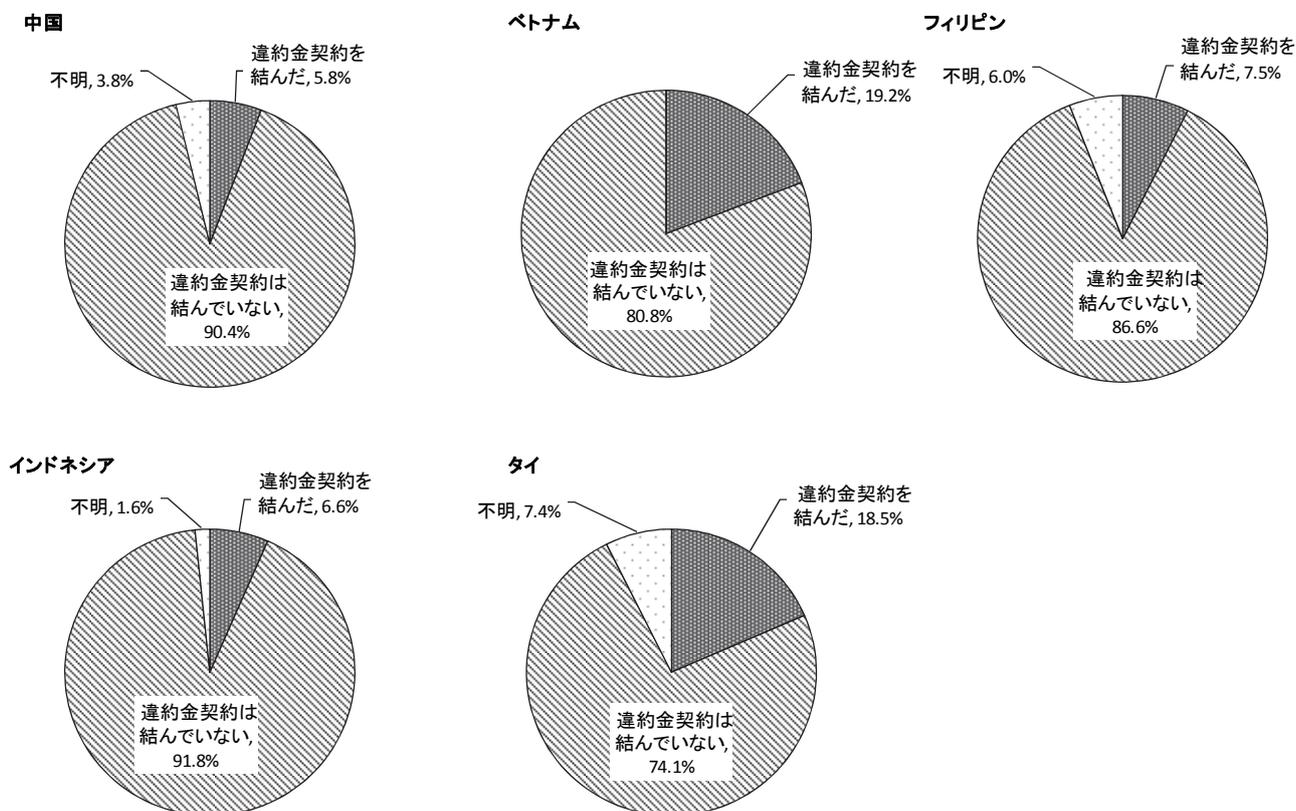


図 I-3-12 国別違約金契約を結んだかどうか

(中国 n=397、ベトナム n=26、フィリピン n=67、インドネシア n=61、タイ n=27)



第4章 日本での技能実習の状況

1. 技能実習の具体的状況

(1) 実習期間中の賃金支払い状況

技能実習中の賃金支払い状況を尋ねたところ、「契約どおり（又は契約より多く）支払われた」が 94.1%で、「契約とは異なり賃金は少なかった」は 2.8%、「講習手当や賃金について事前に知らされていない」は 1.7%であった（図 I-4-1）。

表 I-4-1 実習期間中の賃金支払い状況(N=578)

	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	合計
契約どおり(又は契約より多く)支払われた	370	26	64	58	26	544
	93.2%	100.0%	95.5%	95.1%	96.3%	94.1%
契約とは異なり賃金は少なかった	12	0	2	2	0	16
	3.0%	0.0%	3.0%	3.3%	0.0%	2.8%
講習手当や賃金について事前に知らされていない	9	0	0	0	1	10
	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	1.7%
無回答	6	0	1	1	0	8
	1.5%	0.0%	1.5%	1.6%	0.0%	1.4%
合計	397	26	67	61	27	578
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

国別に見ると、「契約どおり（又は契約より多く）支払われた」という回答の比率は、中国が 93.2%、ベトナムが 100.0%、フィリピンが 95.5%、インドネシアが 95.1%、タイが 96.3%で、ほとんどの場合、賃金が契約どおり（又は契約より多く）支払われている（表 I-4-1、図 I-4-2）。

図 I-4-1 実習期間中の賃金支払い状況(N=578)

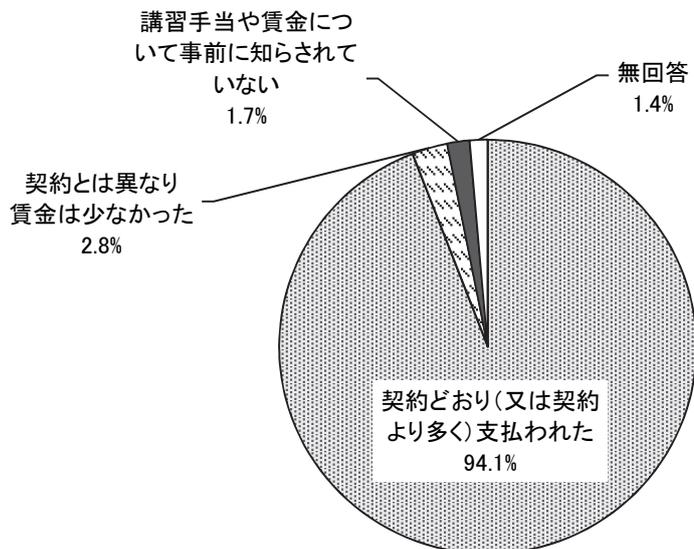
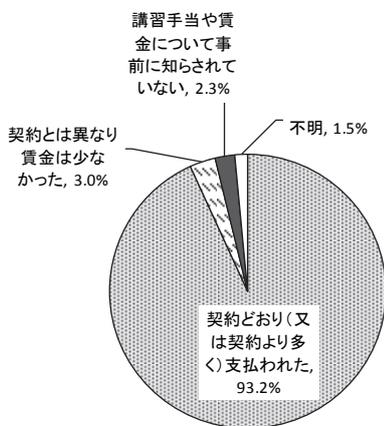


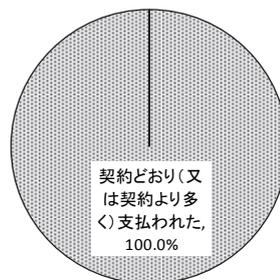
図 I-4-2 国別実習期間中の賃金支払い状況

(中国 n=397 ベトナム n=26 フィリピン n=67 インドネシア n=61 タイ n=27)

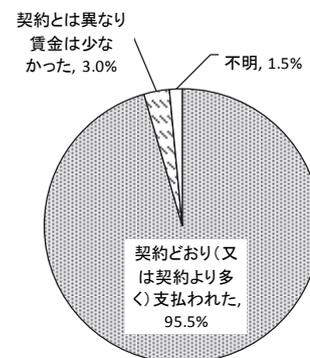
中国



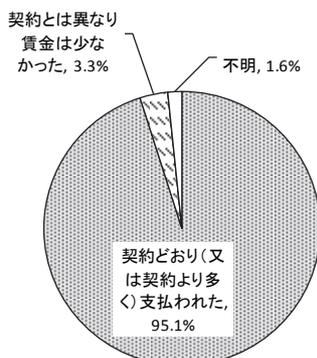
ベトナム



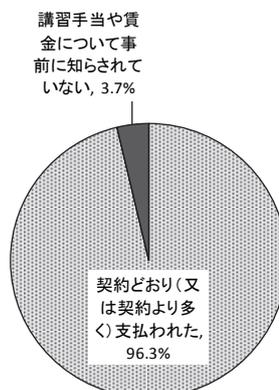
フィリピン



インドネシア



タイ

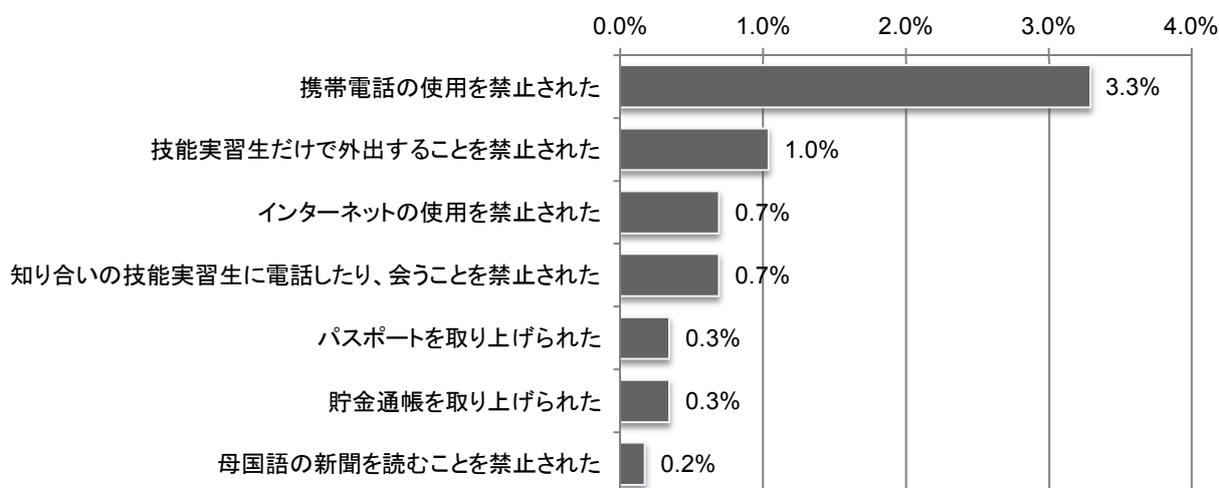


(2) 実習期間中禁止されていたこと

技能実習期間中に禁止されていた事項の有無を尋ねたところ、「なかった」という回答が92.2%、無回答が3.5%であった。

禁止されていた事項を見ると、「携帯電話の使用を禁止された」(3.3%)、「技能実習生だけで外出することを禁止された」(1.0%)、「インターネットの使用を禁止された」(0.7%) などとなっている(図I-4-3)。

図I-4-3 実習期間中禁止されていたこと(N=578、複数回答)



国別に技能実習期間中に禁止されていた事項の有無をみると、「なかった」という回答の比率は、中国が94.5%、ベトナムが96.2%、フィリピンが83.6%、インドネシアが88.5%、タイが85.2%などとなっている。

禁止事項を設けられたケースは全部で38件と少ないが、具体的な禁止事項とその数をみると、中国は「携帯電話の使用を禁止された」(10件)、「技能実習生だけで外出することを禁止された」(4件)、「インターネットの使用を禁止された」(2件)、「パスポートを取り上げられた」(2件)、「預金通帳を取り上げられた」(2件)、「日本にいる知り合いの技能実習生への電話、会うことが禁止された」(2件)、ベトナムは「携帯電話の使用を禁止された」(1件)、フィリピンは「携帯電話の使用を禁止された」(4件)、「日本にいる知り合いの技能実習生への電話、会うことが禁止された」(2件)、「母国語の新聞を読むことを禁止された」(1件)、インドネシアは「携帯電話の使用を禁止された」(1件)、「インターネットの使用を禁止された」(1件)、「技能実習生だけで外出することを禁止された」(1件)、タイは「携帯電話の使用を禁止された」(3件)、「インターネットの使用を禁止された」(1件)、「技能実習生だけで外出することを禁止された」(1件)という回答であった。(表I-4-2)

表 I-4-2 実習期間中禁止されていたこと(N=578、複数回答)

	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	合計
携帯電話の使用を禁止された	10	1	4	1	3	19
	2.5%	3.8%	6.0%	1.6%	11.1%	3.3%
インターネットの使用を禁止された	2	0	0	1	1	4
	0.5%	0.0%	0.0%	1.6%	3.7%	0.7%
パスポートを取り上げられた	2	0	0	0	0	2
	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
貯金通帳を取り上げられた	2	0	0	0	0	2
	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
母国語の新聞を読むことを禁止された	0	0	1	0	0	1
	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.2%
技能実習生だけで外出することを禁止された	4	0	0	1	1	6
	1.0%	0.0%	0.0%	1.6%	3.7%	1.0%
日本にいる知り合いの技能実習生に電話したり、会うことを禁止された	2	0	2	0	0	4
	0.5%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.7%
上記のようなことはなかった	375	25	56	54	23	533
	94.5%	96.2%	83.6%	88.5%	85.2%	92.2%
無回答	10	0	6	4	0	20
	2.5%	0.0%	9.0%	6.6%	0.0%	3.5%
合計	397	26	67	61	27	578

(3) 実習期間中の相談相手

実習期間中の相談相手は誰であったのかを複数回答で尋ねたところ、「技能実習機関の生活指導員」が62.5%で最も多く、以下、「監理団体の担当者」(44.3%)、「送出し機関」(29.6%)などが多かった(図 I-4-4)

国別に見ると、中国は「技能実習機関の生活指導員」(71.5%)、「監理団体の担当者」(47.4%)、ベトナムは「監理団体の担当者」(38.5%)、「技能実習機関の生活指導員」(26.9%)、フィリピンは「技能実習機関の生活指導員」(43.3%)、「監理団体の担当者」(37.3%)、インドネシアは「技能実習機関の生活指導員」(57.4%)、「監理団体の担当者」(23.0%)、タイは「監理団体の担当者」(70.4%)、「送出し機関」(37.0%)などが多い(表 I-4-3)。

図 I-4-4 実習期間中の相談相手(N=578、複数回答)

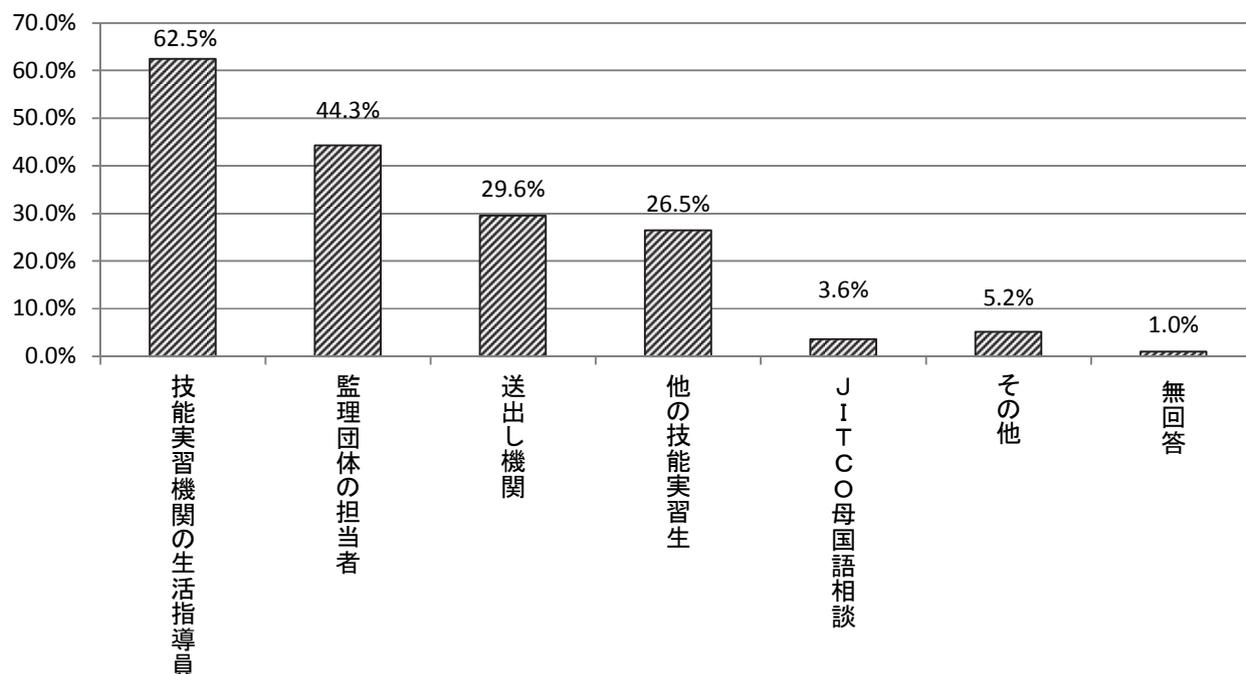


表 I-4-3 実習期間中の相談相手(N=578、複数回答)

	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	合計
技能実習機関の生活指導員	284	7	29	35	6	361
	71.5%	26.9%	43.3%	57.4%	22.2%	62.5%
JITCO母国語相談	3	6	8	4	0	21
	0.8%	23.1%	11.9%	6.6%	0.0%	3.6%
他の技能実習生	128	6	10	5	4	153
	32.2%	23.1%	14.9%	8.2%	14.8%	26.5%
監理団体の担当者	188	10	25	14	19	256
	47.4%	38.5%	37.3%	23.0%	70.4%	44.3%
送出し機関	144	5	7	5	10	171
	36.3%	19.2%	10.4%	8.2%	37.0%	29.6%
その他	17	1	1	10	1	30
	4.3%	3.8%	1.5%	16.4%	3.7%	5.2%
無回答	3	0	2	1	0	6
	0.8%	0.0%	3.0%	1.6%	0.0%	1.0%
合計	397	26	67	61	27	578

また、「技能実習および生活に関して困ったことがあった時に、相談する相手」について、「その他」として自由記載があったものは、中国が、両親3件、中国の家族3件、社長や職場のリーダー3件、職場の同僚1件、友達1件、ベトナムが、故郷の兄1件、インドネシアが、会社のリーダー5件、友達3件であった。

(4) 実習期間中の困ったことの有無

実習期間中の困ったことがあったかどうかを尋ねたところ、「困ったことはあった」が32.0%、「困ったことはなかった」が67.3%であった(図I-4-5)。

表 I-4-4 実習期間中の困ったことの有無(N=578)

	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	合計
困ったことはなかった	268	20	53	33	15	389
	67.5%	76.9%	79.1%	54.1%	55.6%	67.3%
困ったことはあった	126	6	13	28	12	185
	31.7%	23.1%	19.4%	45.9%	44.4%	32.0%
無回答	3	0	1	0	0	4
	0.8%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.7%
合計	397	26	67	61	27	578
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

国別に「困ったことはあった」という比率を見ると、中国が31.7%、ベトナムが23.1%、フィリピンが19.4%、インドネシアが45.9%、タイが44.4%であった(表I-4-4、図I-4-6)。

図 I-4-5 実習期間中の困ったことの有無(N=578)

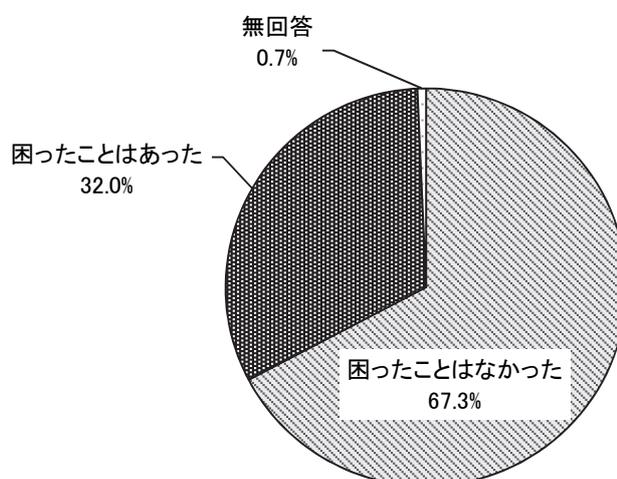
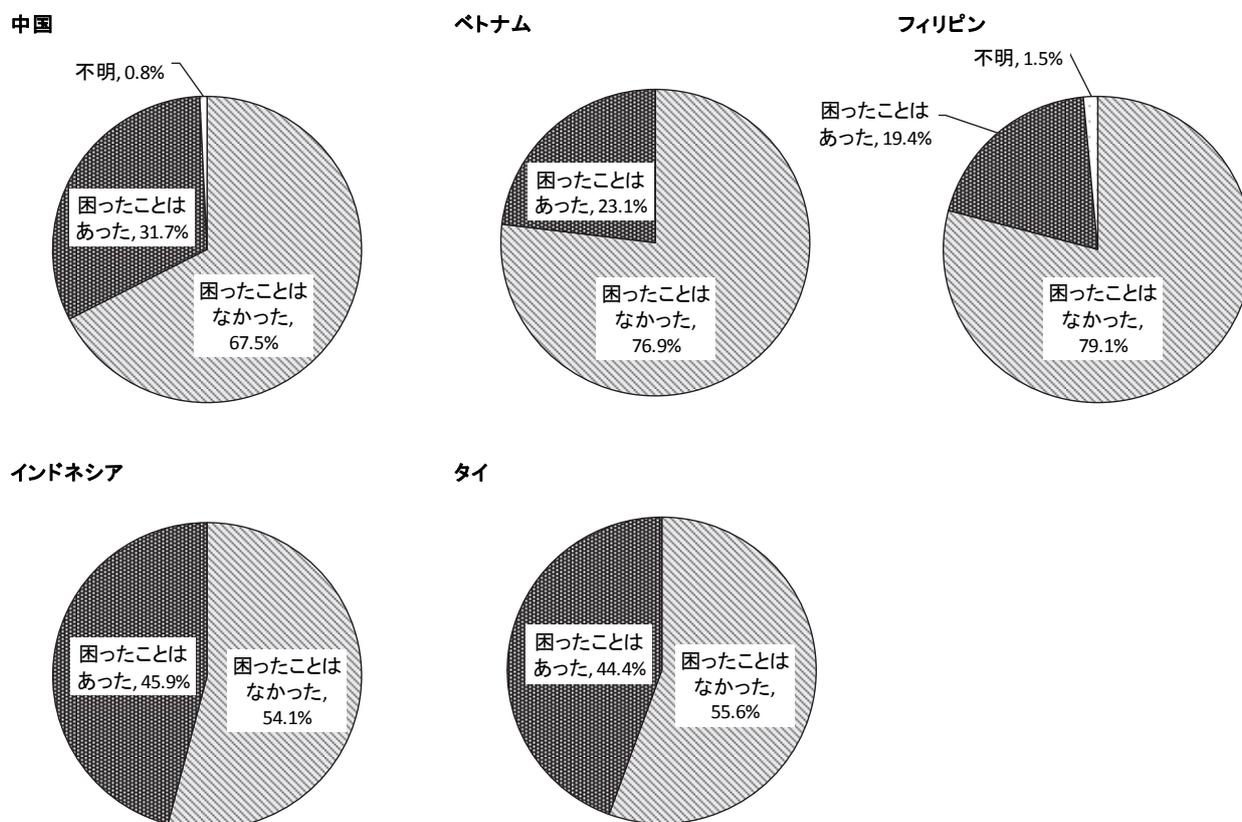


図 I-4-6 国別実習期間中の困ったことの有無

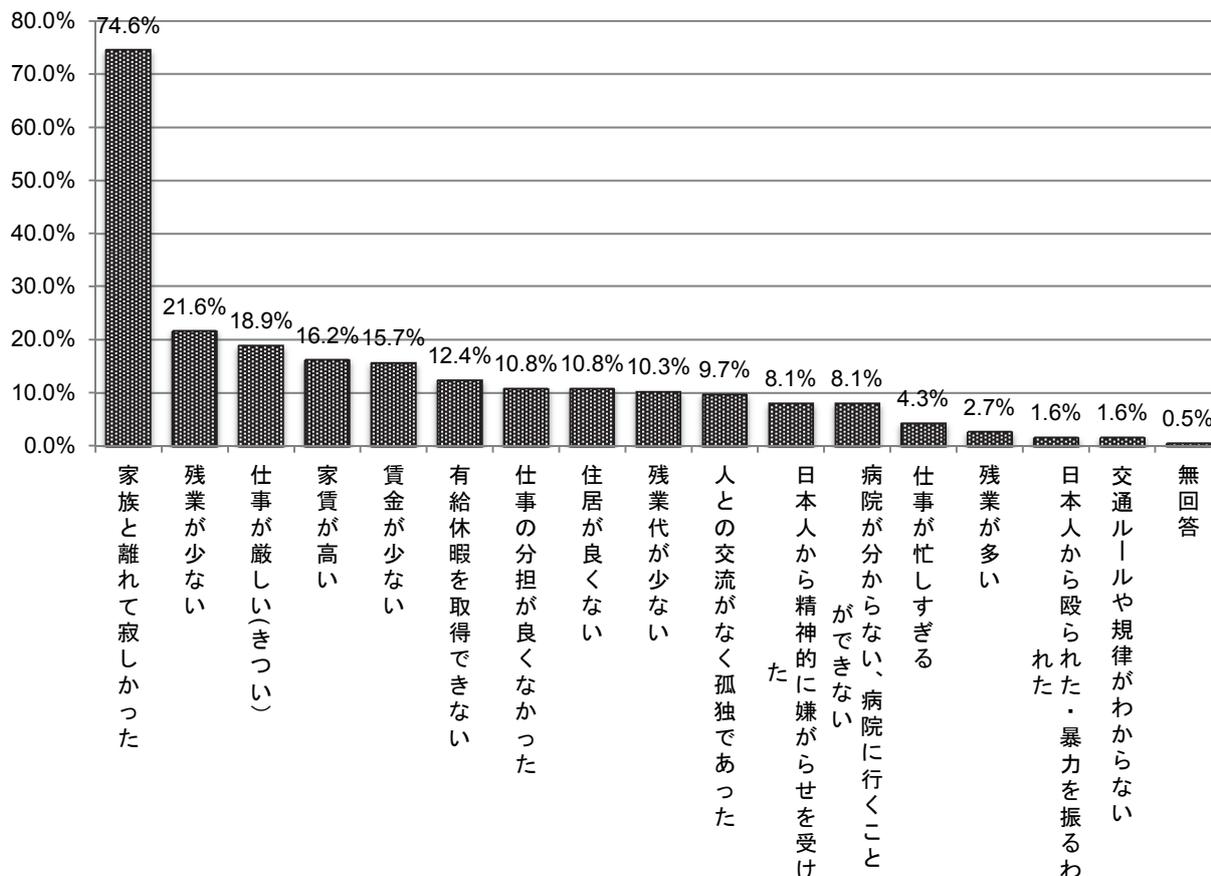
(中国 n=397 ベトナム n=26 フィリピン n=67 インドネシア n=61 タイ n=27)



(5) 困ったことの具体的内容

「実習期間中に困ったことはあった」と回答した者（有効回答 185）に対して、具体的な内容を複数回答で尋ねたところ、「家族と離れて寂しかった」が74.6%で最も多く、以下、「残業が少ない」（21.6%）、「仕事が厳しい（きつい）」（18.9%）、「家賃が高い」（16.2%）などが多かった（図 I-4-7）。

図 I-4-7 困ったことの具体的内容(N=185、複数回答)



国別に見ると、中国は「家族と離れて寂しかった」(77.0%)、「残業が少ない」(21.4%)、ベトナムが「家族と離れて寂しかった」(66.7%)、「残業が少ない」(50.0%)、フィリピンが「家族と離れて寂しかった」(76.9%)、「家賃が高い」(23.1%)、インドネシアが「家族と離れて寂しかった」(64.3%)、「有給休暇を取得できない」(39.3%)、タイが「家族と離れて寂しかった」(75.0%)、「仕事が厳しい(きつい)」(33.3%)などの回答が多かった(表 I-4-5)。

表 I-4-5 困ったこと具体的内容(N=185、複数回答)

	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	合計
仕事が厳しい(きつい)	25	1	1	4	4	35
	19.8%	16.7%	7.7%	14.3%	33.3%	18.9%
仕事が忙しすぎる	5	0	0	2	1	8
	4.0%	0.0%	0.0%	7.1%	8.3%	4.3%
仕事の分担が良くなかった	13	2	0	4	1	20
	10.3%	33.3%	0.0%	14.3%	8.3%	10.8%
残業が多い	4	0	0	1	0	5
	3.2%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	2.7%
残業が少ない	27	3	2	8	0	40
	21.4%	50.0%	15.4%	28.6%	0.0%	21.6%
日本人から殴られた・暴力を振られた	2	0	0	1	0	3
	1.6%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	1.6%
日本人から精神的に嫌がらせを受けた	10	0	0	3	2	15
	7.9%	0.0%	0.0%	10.7%	16.7%	8.1%
賃金が少ない	19	2	0	5	3	29
	15.1%	33.3%	0.0%	17.9%	25.0%	15.7%
残業代が少ない	12	2	1	4	0	19
	9.5%	33.3%	7.7%	14.3%	0.0%	10.3%
有給休暇を取得できない	11	0	1	11	0	23
	8.7%	0.0%	7.7%	39.3%	0.0%	12.4%
家族と離れて寂しかった	97	4	10	18	9	138
	77.0%	66.7%	76.9%	64.3%	75.0%	74.6%
人との交流が泣く孤独であった	15	1	0	2	0	18
	11.9%	16.7%	0.0%	7.1%	0.0%	9.7%
住居が良くない	10	1	0	7	2	20
	7.9%	16.7%	0.0%	25.0%	16.7%	10.8%
家賃が高い	18	1	3	7	1	30
	14.3%	16.7%	23.1%	25.0%	8.3%	16.2%
交通ルールや規律がわからない	3	0	0	0	0	3
	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%
病院が分からない、病院に行くことができない	13	0	0	0	2	15
	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	8.1%
無回答	1	0	0	0	0	1
	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
合計	126	6	13	28	12	185

(注)「実習期間中に困ったことはあった」と有効回答した者の複数回答。

第5章 帰国後の状況

1. 日本での技能実習の効果

(1) 日本での技能実習は役立っているか

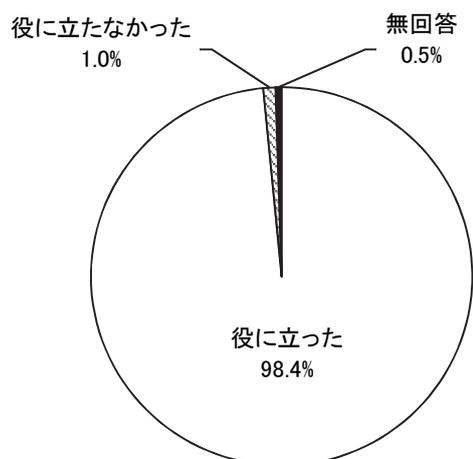
日本での技能実習が役立ったかどうかを尋ねたところ、「役に立った」という回答が98.4%、「役に立たなかった」が1.0%であった（図 I-5-1）。

表 I-5-1 日本での技能実習は役立っているか(N=578)

	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	合計
役に立った	388	26	67	61	27	569
	97.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.4%
役に立たなかった	6	0	0	0	0	6
	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
無回答	3	0	0	0	0	3
	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
合計	397	26	67	61	27	578
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

国別に見ると、中国は「役に立った」が97.7%、ベトナム、フィリピン、インドネシア、タイは「役に立った」がそれぞれ100.0%であった。（表 I-5-1）。

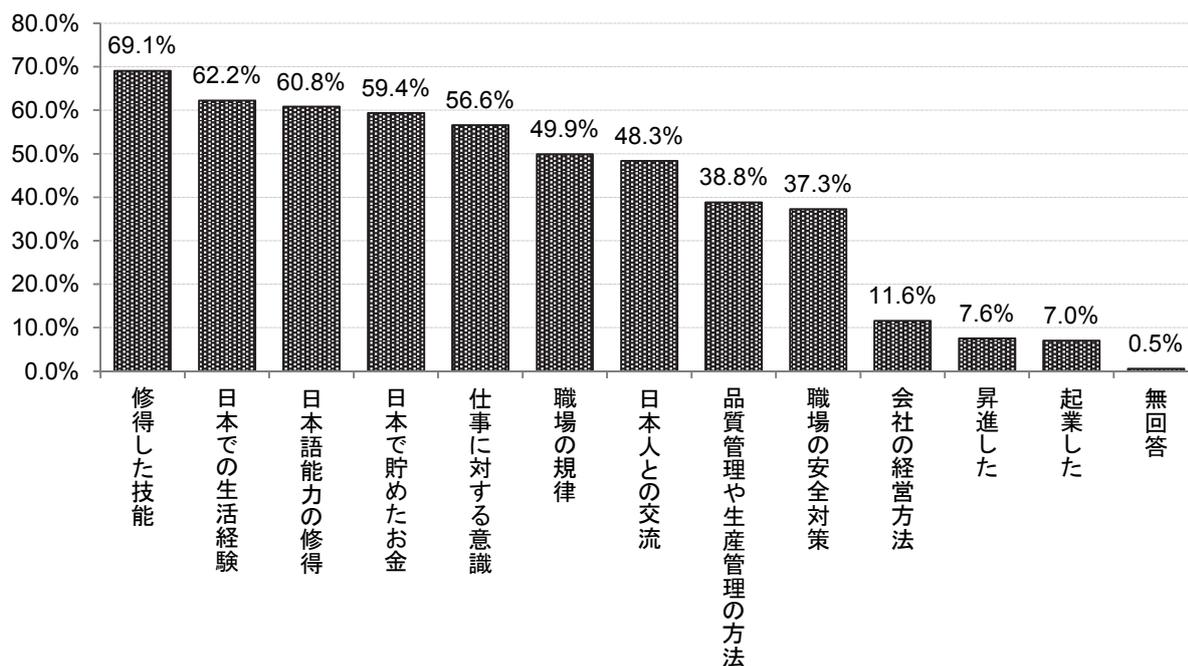
図 I-5-1 日本での技能実習は役立っているか(N=578)



(2) 具体的にどのようなことが役に立ったのか

具体的にどのようなことが役に立ったかを、日本での技能実習が役に立ったと回答した569人に複数回答できいたところ、「習得した技能」が69.1%で最も多く、以下、「日本での生活経験」(62.2%)、「日本語能力の修得」(60.8%)、「日本で貯めたお金」(59.4%)の順で回答が多かった(図I-5-2)。

図I-5-2 具体的にどのようなことが役に立ったのか(N=569、複数回答)



国別に見ると、中国は「修得した技能」(64.2%)、「日本で貯めたお金」(61.3%)、ベトナムは「修得した技能」(92.3%)、「仕事に対する意識」(76.9%)、「日本での生活経験」(76.9%)、フィリピンは「修得した技能」(68.7%)、「日本での生活経験」(62.7%)、インドネシアが「日本語能力の修得」(85.2%)、「修得した技能」(83.6%)、タイが「職場の規律」(92.6%)、「日本語能力の修得」(88.9%)、「日本での生活経験」(88.9%)などとなっている(表I-5-2)。

表 I-5-2 具体的にどのようなことが役に立ったのか(N=569、複数回答)

	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	合計
修得した技能	249	24	46	51	23	393
	64.2%	92.3%	68.7%	83.6%	85.2%	69.1%
品質管理や生産管理の方法	153	5	30	19	14	221
	39.4%	19.2%	44.8%	31.1%	51.9%	38.8%
仕事に対する意識	204	20	39	42	17	322
	52.6%	76.9%	58.2%	68.9%	63.0%	56.6%
職場の規律	179	19	32	29	25	284
	46.1%	73.1%	47.8%	47.5%	92.6%	49.9%
職場の安全対策	119	16	22	36	19	212
	30.7%	61.5%	32.8%	59.0%	70.4%	37.3%
会社の経営方法	39	3	6	14	4	66
	10.1%	11.5%	9.0%	23.0%	14.8%	11.6%
日本語能力の修得	215	16	39	52	24	346
	55.4%	61.5%	58.2%	85.2%	88.9%	60.8%
日本人との交流	162	19	40	32	22	275
	41.8%	73.1%	59.7%	52.5%	81.5%	48.3%
日本での生活経験	218	20	42	50	24	354
	56.2%	76.9%	62.7%	82.0%	88.9%	62.2%
日本で貯めたお金	238	12	40	29	19	338
	61.3%	46.2%	59.7%	47.5%	70.4%	59.4%
昇進した	38	3	0	0	2	43
	9.8%	11.5%	0.0%	0.0%	7.4%	7.6%
起業した	14	4	11	7	4	40
	3.6%	15.4%	16.4%	11.5%	14.8%	7.0%
無回答	3	0	0	0	0	3
	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
合計	388	26	67	61	27	569

2. 帰国後の就業状況

帰国後の就業状況を見ると、「雇用されて働いている」が36.7%で最も多く、以下、「仕事を探している」(23.9%)、「雇用されて働くことが決まっている」(14.7%)、「起業している」(13.5%)などが多い(図 I-5-3)。

表 I-5-3 帰国後の就業状況(N=578)

	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	合計
雇用されて働いている	164	6	15	12	15	212
	41.3%	23.1%	22.4%	19.7%	55.6%	36.7%
雇用されて働くことが決まっている	57	2	17	8	1	85
	14.4%	7.7%	25.4%	13.1%	3.7%	14.7%
起業している	52	2	11	11	2	78
	13.1%	7.7%	16.4%	18.0%	7.4%	13.5%
進学している	6	1	1	1	0	9
	1.5%	3.8%	1.5%	1.6%	0.0%	1.6%
仕事を探している	77	13	19	22	7	138
	19.4%	50.0%	28.4%	36.1%	25.9%	23.9%
何もしていない	23	0	2	3	1	29
	5.8%	0.0%	3.0%	4.9%	3.7%	5.0%
その他	10	2	2	4	1	19
	2.5%	7.7%	3.0%	6.6%	3.7%	3.3%
無回答	8	0	0	0	0	8
	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%
合計	397	26	67	61	27	578
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

国別に見ると、中国は「雇用されて働いている」(41.3%)、「仕事を探している」(19.4%)、ベトナムが「仕事を探している」(50.0%)、「雇用されて働いている」(23.1%)、フィリピンが「仕事を探している」(28.4%)、「雇用されて働くことが決まっている」(25.4%)、インドネシアが「仕事を探している」(36.1%)、「雇用されて働いている」(19.7%)、タイが「雇用されて働いている」(55.6%)、「仕事を探している」(25.9%)などが多い(表 I-5-3、図 I-5-4)。

図 I-5-3 帰国後の就業状況(N=578)

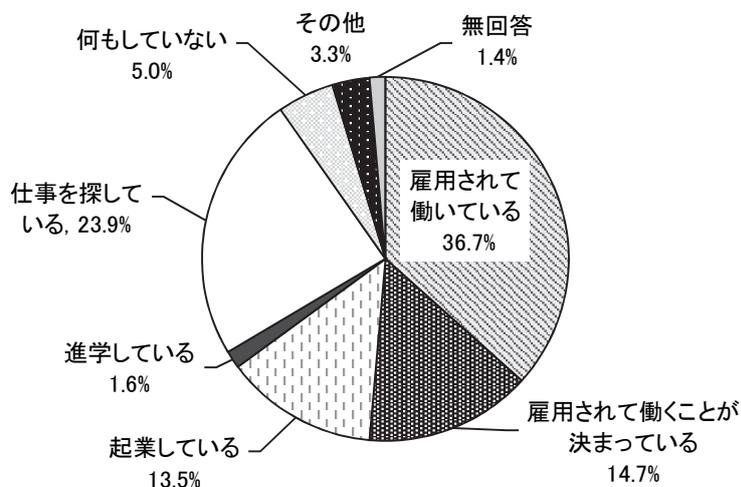
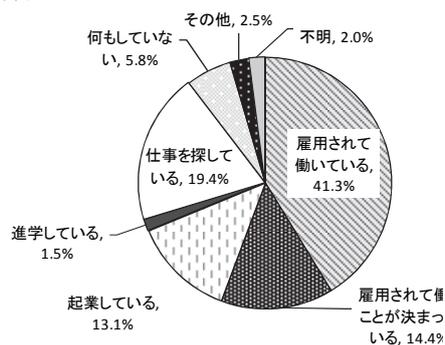


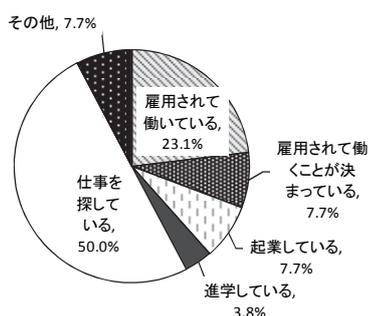
図 I-5-4 国別帰国後の就業状況

(中国 n=397 ベトナム n=26 フィリピン n=67 インドネシア n=61 タイ n=27)

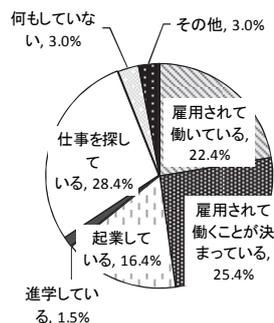
中国



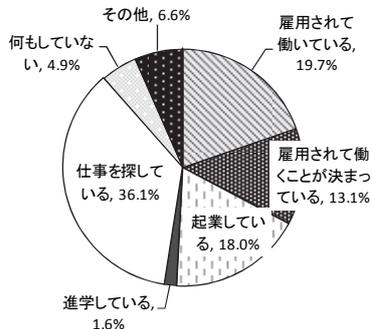
ベトナム



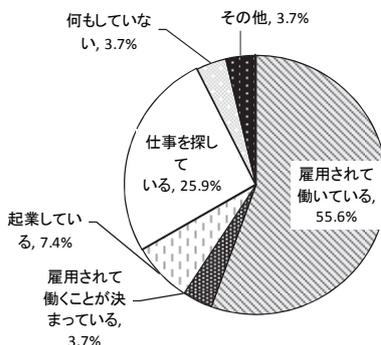
フィリピン



インドネシア

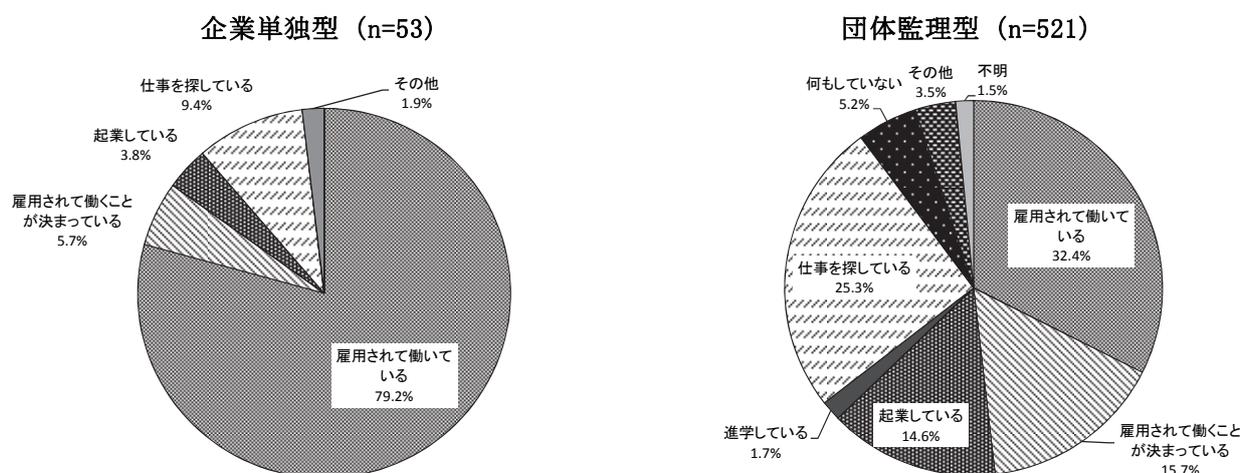


タイ



監理タイプ別でみると、「企業単独型」では、「雇用されて働いている」が79.2%で最も多く8割近い帰国実習生は雇用されてはいるが、「団体監理型」は32.4%で三分の一程度の帰国実習生にとどまっている。また、「団体監理型」では「仕事を探している」と25.3%が回答しており、「企業単独型」の9.4%を上回っている。(図 I-5-5)。

図 I-5-5 監理タイプ別帰国後の就業状況



3. 帰国後の仕事の内容

帰国後、「雇用されて働いている」「雇用されて働くことが決まっている」「起業している」と回答した技能実習生（有効回答 375）の帰国後の仕事の内容を見ると、「実習で行った仕事と同じ仕事」（56.5%）が最も多く、以下「実習と同じ仕事ではないが同種の仕事」（18.7%）、「実習で行った仕事と異なる仕事」（14.4%）などとなっている（図 I-5-6）。

表 I-5-3 帰国後の仕事の内容(N=375)

	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	合計
実習で行った仕事と同じ仕事	162	2	21	11	16	212
	59.3%	20.0%	48.8%	35.5%	88.9%	56.5%
実習と同じ仕事ではないが同種の仕事	54	4	6	5	1	70
	19.8%	40.0%	14.0%	16.1%	5.6%	18.7%
実習で行った仕事と異なる仕事	31	3	10	9	1	54
	11.4%	30.0%	23.3%	29.0%	5.6%	14.4%
無回答	26	1	6	6	0	39
	9.5%	10.0%	14.0%	19.4%	0.0%	10.4%
合計	273	10	43	31	18	375
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※帰国後に「雇用されて働いている」「雇用されて働くことが決まっている」「起業している」と回答した者。

国別に見ると、中国は「実習で行った仕事と同じ仕事」（59.3%）、「実習と同じ仕事ではないが同種の仕事」（19.8%）、ベトナムは「実習と同じ仕事ではないが同種の仕事」（40.0%）、

「実習で行った仕事と異なる仕事」(30.0%)、フィリピンは「実習で行った仕事と同じ仕事」(48.8%)、「実習で行った仕事と異なる仕事」(23.3%)、インドネシアが「実習で行った仕事と同じ仕事」(35.5%)、「実習で行った仕事と異なる仕事」(29.0%)、タイが「実習で行った仕事と同じ仕事」(88.9%) などが多い(表 I-5-3、図 I-5-7)。

図 I-5-6 帰国後の仕事の内容(N=375)

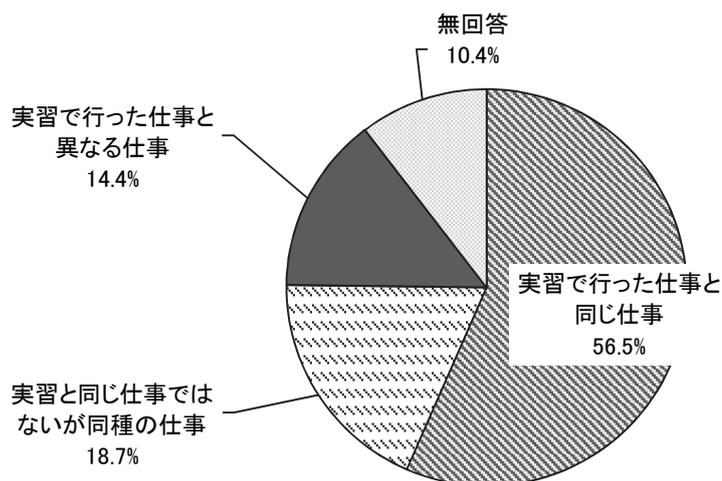
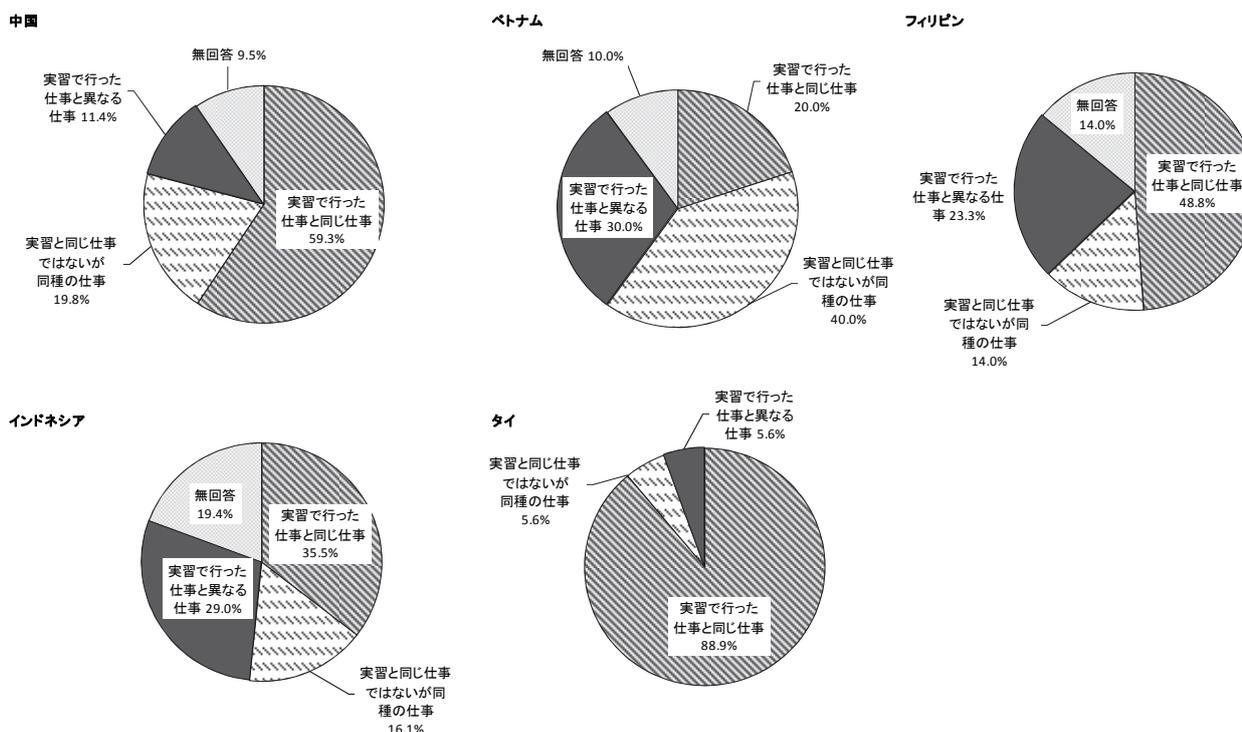


図 I-5-7 国別帰国後の仕事の内容

(中国 n=273 ベトナム n=10 フィリピン n=43 インドネシア n=31 タイ n=18)



4. 帰国後の勤務先属性

帰国後、「雇用されて働いている」「雇用されて働くことが決まっている」「起業している」と回答した技能実習生(有効回答 375)の帰国後勤務先企業の属性は、「日本の企業」が 27.7%、「日本の企業以外の企業」が 55.7%であった(図 I-5-8)。

表 I-5-4 帰国後の勤務先属性(N=375)

	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	合計
日本の企業	53	2	18	16	15	104
	19.4%	20.0%	41.9%	51.6%	83.3%	27.7%
それ以外	177	6	14	10	2	209
	64.8%	60.0%	32.6%	32.3%	11.1%	55.7%
無回答	43	2	11	5	1	62
	15.8%	20.0%	25.6%	16.1%	5.6%	16.5%
合計	273	10	43	31	18	375
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※帰国後に「雇用されて働いている」「雇用されて働くことが決まっている」「起業している」と回答した者。

国別に見ると、「日本の企業」の比率は、中国が 19.4%、ベトナムは 20.0%、フィリピンが 41.9%、インドネシアが 51.6%、タイが 83.3%で、タイ、インドネシア、フィリピンでは帰国後に日本の企業に勤務している実習生の比率が高い(表 I-5-4、図 I-5-9)。

図 I-5-8 帰国後の勤務先属性(N=375)

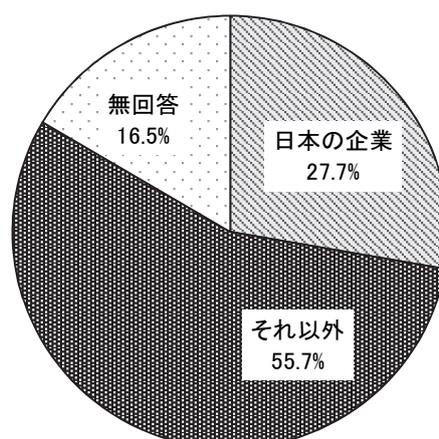
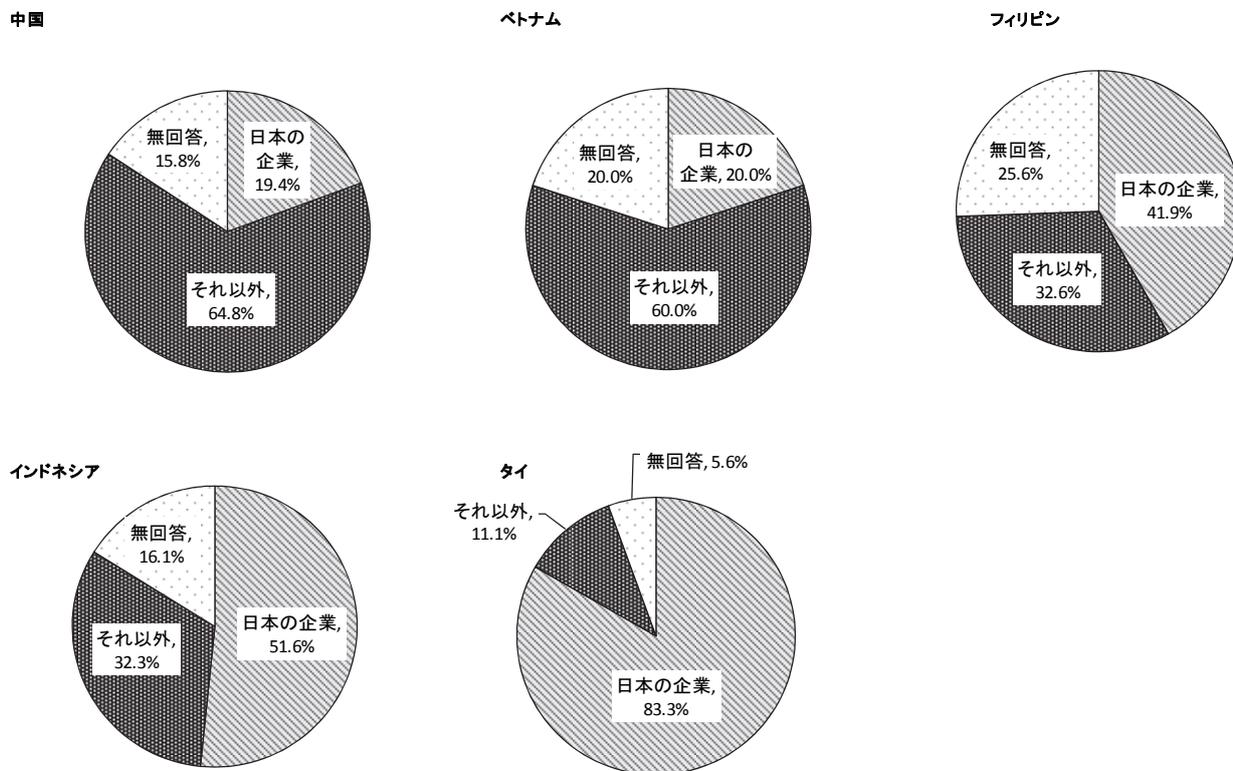


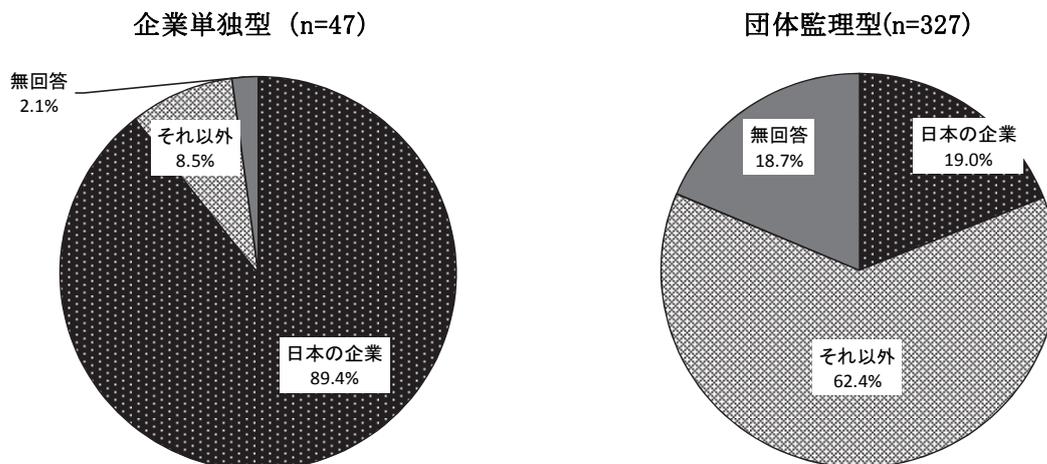
図 I-5-9 国別帰国後の勤務先の属性

(中国 n=273 ベトナム n=10 フィリピン n=43 インドネシア n=31 タイ n=18)



監理タイプ別にみると、「企業単独型」は「日本の企業」が 89.4%で、「団体監理型」は、日本企業以外の「それ以外」が 62.4%が多い (図 I-5-9)。

図 I-5-9 管理タイプ別帰国後の勤務先の属性



5. 帰国後の賃金水準

帰国後の賃金水準を見ると、「来日前より上がった」が72.0%で最も多く、以下、「来日前と同じ」(8.3%)、「来日前より下がった」(5.1%)などとなっている(図I-5-10)。

表 I-5-5 帰国後の賃金水準(N=375)

	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	合計
来日前より上がった	213	5	23	14	15	270
	78.0%	50.0%	53.5%	45.2%	83.3%	72.0%
来日前と同じ	17	0	5	9	0	31
	6.2%	0.0%	11.6%	29.0%	0.0%	8.3%
来日前より下がった	10	3	6	0	0	19
	3.7%	30.0%	14.0%	0.0%	0.0%	5.1%
来日前は働いていなかった	2	1	3	1	1	8
	0.7%	10.0%	7.0%	3.2%	5.6%	2.1%
無回答	31	1	6	7	2	47
	11.4%	10.0%	14.0%	22.6%	11.1%	12.5%
合計	273	10	43	31	18	375
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※帰国後に「雇用されて働いている」「雇用されて働くことが決まっている」「起業している」と回答した者。

国別に見ると、中国は「来日前より上がった」(78.0%)、「来日前と同じ」(6.2%)、ベトナムは「来日前より上がった」(50.0%)、「来日前より下がった」(30.0%)、フィリピンは「来日前より上がった」(53.5%)、「来日前より下がった」(14.0%)、インドネシアは「来日前より上がった」(45.2%)、「来日前と同じ」(29.0%)、タイが「来日前より上がった」(83.3%)であった(表I-5-5、図I-5-11)。

図 I-5-10 帰国後の賃金水準(N=375)

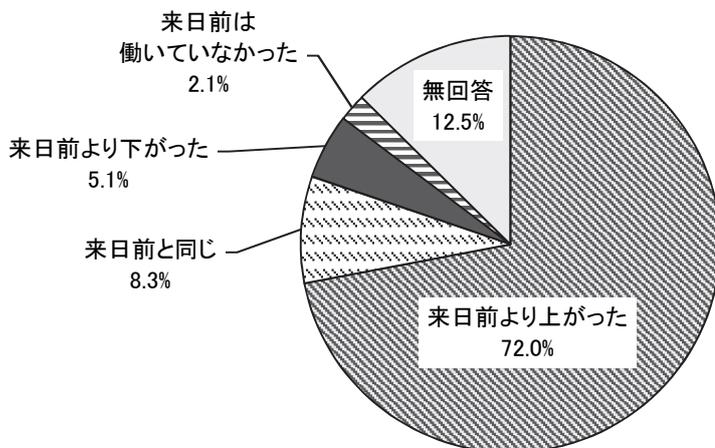
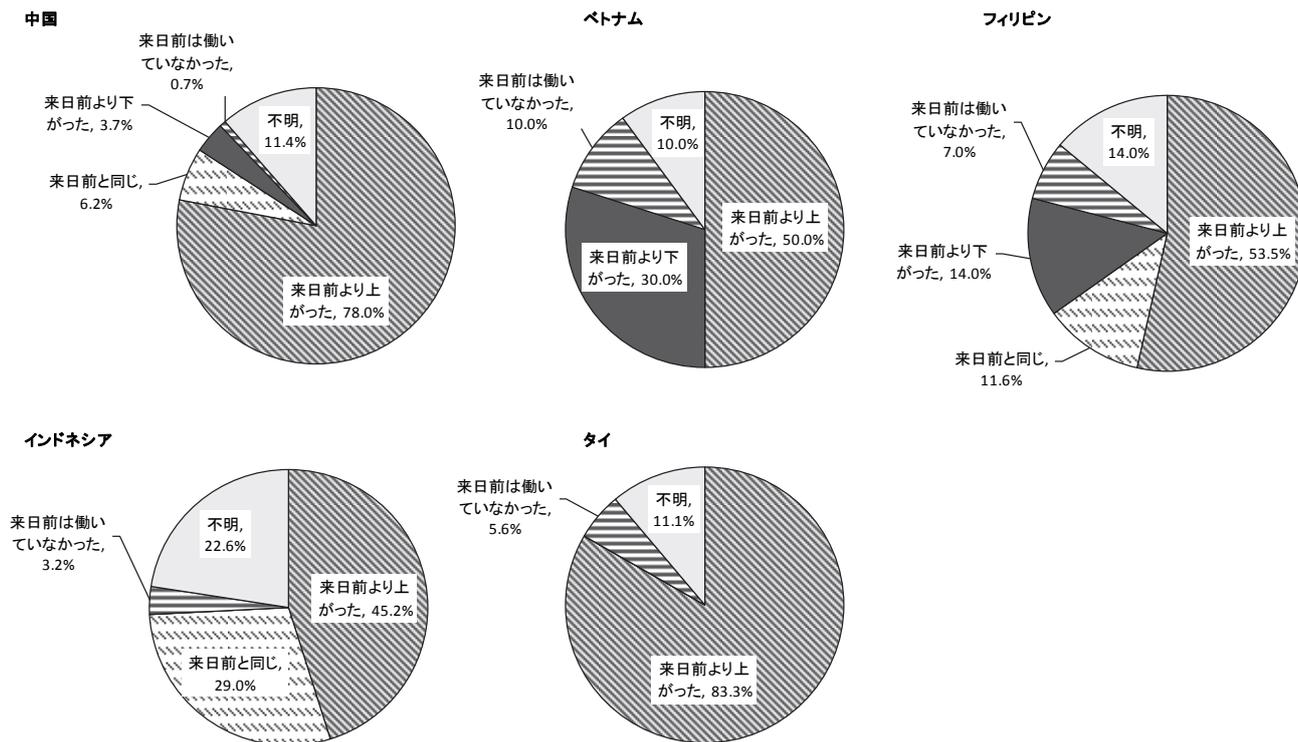


図 I-5-11 国別帰国後の賃金水準

(中国 n=273 ベトナム n=10 フィリピン n=43 インドネシア n=31 タイ n=18)



6. 帰国後の予定や希望

帰国後の就業状態が「何もしていない」「その他」と回答した技能実習生（有効回答 48）に対して、帰国後の予定や希望を尋ねたところ、「予定や希望はある」と回答した者が 85.4%であったのに対して、「予定や希望はない」と回答した者は 12.5%であった（図 I-5-12）。

表 I-5-6 帰国後の予定や希望(有効回答数 N=48)

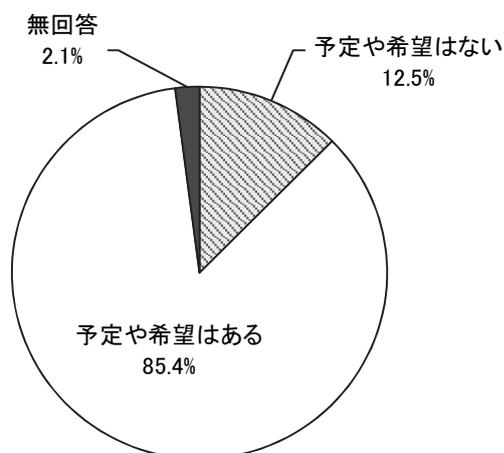
(中国 n=33、ベトナム n=2、フィリピン n=4、インドネシア n=7、タイ n=2)

	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	合計
予定や希望はない	6	0	0	0	0	6
	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
予定や希望はある	26	2	4	7	2	41
	78.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.4%
無回答	1	0	0	0	0	1
	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%
合計	33	2	4	7	2	48
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※帰国後に「何もしていない」「その他」と回答した者。

国別に見ると、中国は「予定や希望はある」が 78.8%、「予定や希望はない」が 18.2%であったが、他のベトナム、フィリピン、インドネシア、タイは「予定や希望はある」という回答が 100.0%であった（表 I-5-6）。

図 I-5-12 帰国後の予定や希望(有効回答数 N=48)



7. 「予定や希望がある」と回答した者の具体的希望

「予定や希望がある」と回答した技能実習生（有効回答 41）に対して、具体的希望内容を尋ねたところ、「起業すること」が 34.1%で最も多く、以下、「雇用されて働くこと」（31.7%）、「その他」（19.5%）などが多かった（図 I-5-13）。

表 I-5-7 予定や希望があると回答したものの具体的希望(N=41)

	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	合計
雇用されて働くこと	9	1	1	2	0	13
	34.6%	50.0%	25.0%	28.6%	0.0%	31.7%
起業すること	9	0	3	2	0	14
	34.6%	0.0%	75.0%	28.6%	0.0%	34.1%
進学すること	3	0	0	1	0	4
	11.5%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	9.8%
その他	4	1	0	1	2	8
	15.4%	50.0%	0.0%	14.3%	100.0%	19.5%
無回答	1	0	0	1	0	2
	3.8%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	4.9%
合計	26	2	4	7	2	41
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

（注）帰国後に「何もしていない」「その他」と回答した者の内、仕事や進路等について今後の「予定や希望はある」と回答した者。

国別に見ると、中国は「雇用されて働くこと」（34.6%）、「起業すること」（34.6%）、ベトナムは「雇用されて働くこと」（50.0%）、「その他」（50.0%）、フィリピンは「起業すること」（75.0%）、「雇用されて働くこと」（25.0%）、インドネシアは「雇用されて働くこと」（28.6%）、「起業すること」（28.6%）、タイは「その他」（100.0%）が多かった（表 I-5-7、図 I-5-14）。

また、「その他」と回答した技能実習生のうち、具体的な記述があったものは、中国の「再入国の条件に適合できるようになるのを待ちながら、再入国の申請をしたい」「日本にもう一度行き、学習を継続して深めていきたい」、ベトナムの「日本に戻してほしい」「適切な仕事を探している」、インドネシアの「日本に戻って働く」「また日本で働きたい」「自分で農業を経営したい」、タイの「徴兵に行く」「時機を待ってから自分の好きな仕事を見つける」「求職中」などの内容であった。

図 I-5-13 予定や希望があると回答したものの具体的希望 (N=41)

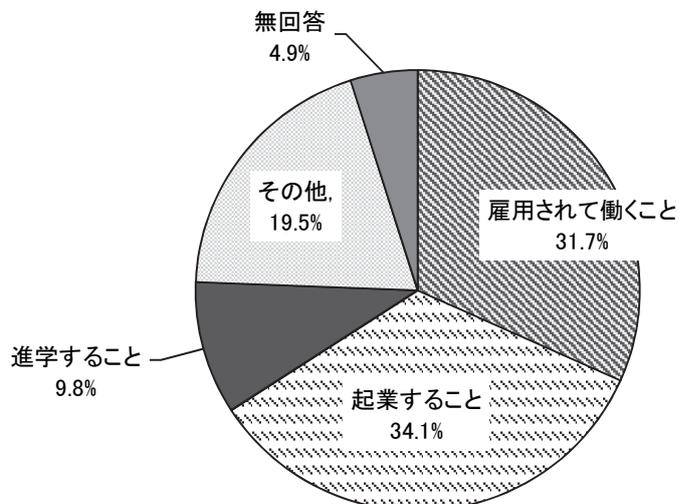
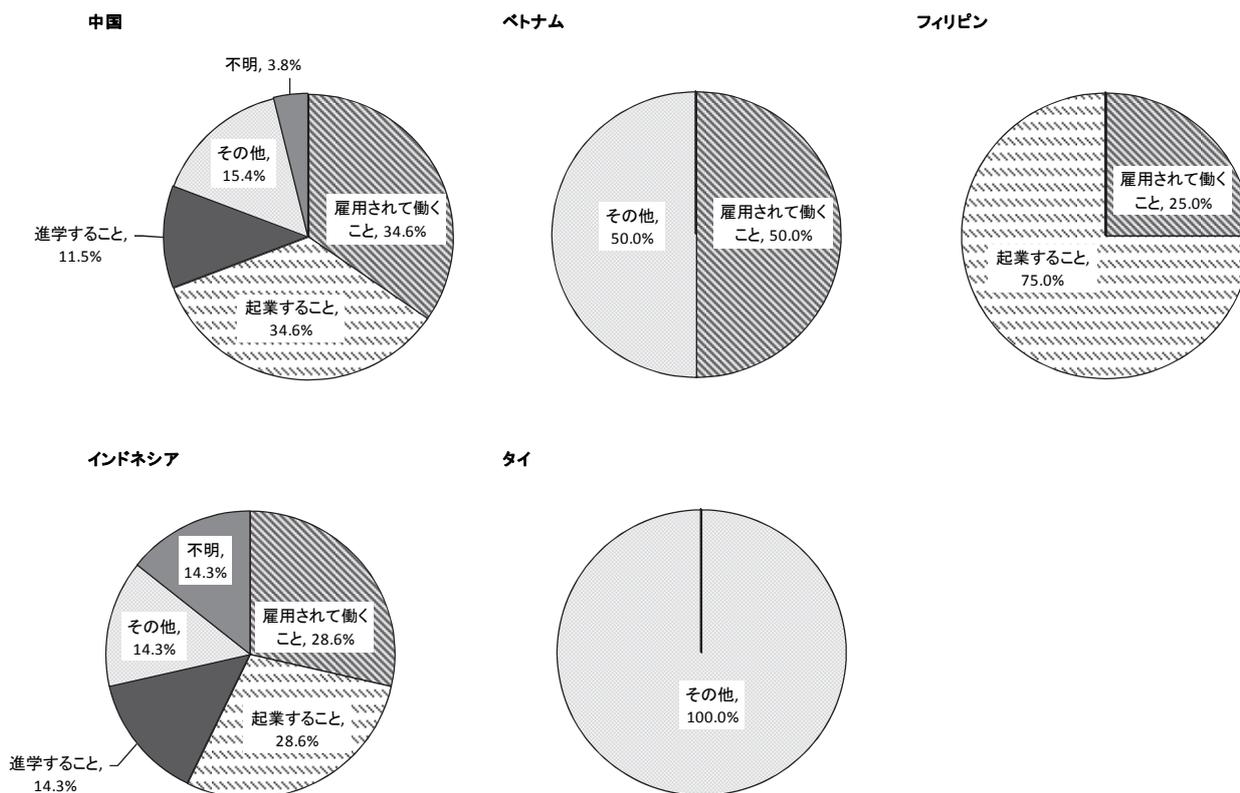


図 I-5-14 国別にみた帰国後の具体的希望

(中国 n=26 ベトナム n=2 フィリピン n=4 インドネシア n=7 タイ n=2)



第6章 自由記述欄

技能実習全般について意見や感想について、母国語による記入欄を設けたところ、中国は42件、ベトナムは3件、フィリピンは11件、インドネシアは21件、タイは4件の合計81件の記入があった。

記入の内容は、技能実習生個人が複数の意見を持っていることを前提として、技能実習を前向きに評価している意見が50件、改善についての意見が25件、要望に関する意見が14件に分類される。

前向きな意見としては、「また日本に行きたい、働きたい」「日本での生活や仕事を通じて学ぶことが出来た」「日本の文化や日本人の国民性に触れることが出来てよかった」「技能実習に参加できてよかった、有難う」などであった。

一方、改善については、「賃金が少ない」「仕事がつらい」「作業環境を良くしてほしい」といった労働条件や作業環境にたいする内容、「日本語が難しい」「日本人が嫌いになった」など環境や文化の違いに対する内容、「保証金の内訳がわからない」「説明なく書類に署名させられた」といった保証金手続きに関する内容であった。

また、要望については、単独での記入と肯定的意見や否定的意見に加えて記入されているものがあり、その内容は、「受入れ企業や条件についての事前説明不足を改善してほしい」「監理団体は技能実習生との面談機会をしっかりとってほしい」、「事前研修や技能実習の内容をしっかりと伝えてほしい」、「実習期間を延ばしてほしい」、「帰国後の就労の道を開いてほしい」などであった。

